Ⅱ　平成30年（2018 年）鉱工業指数の動向

1 概　　況

（1）生産動向　　－　生産指数は上昇　－

平成 30 年の生産指数（原指数）は、前年比 4.4%上昇の 104.9 となり、２年連続で上昇した（表 1、図 1、統計表第１表）。

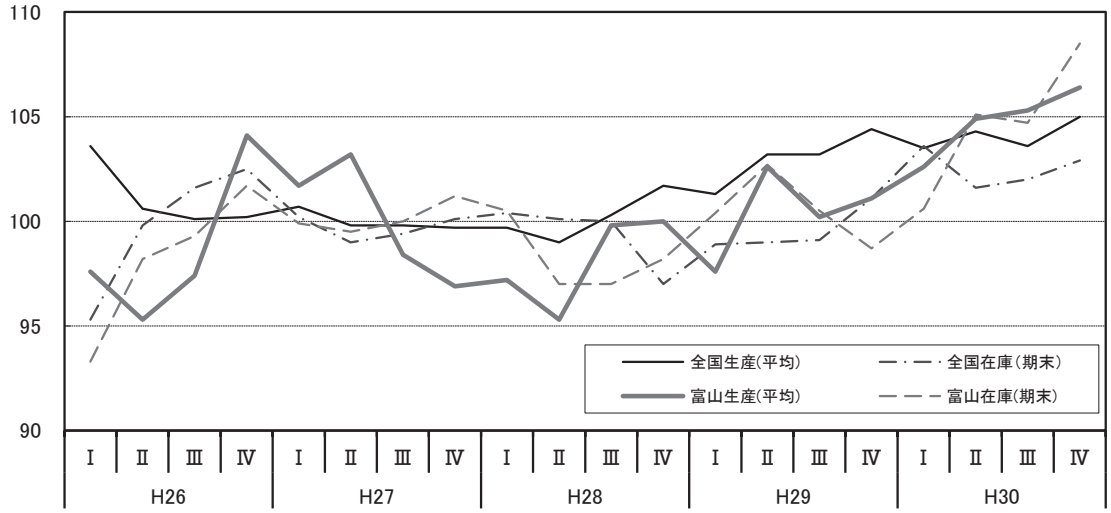
表1　鉱工業生産指数の推移

平成27年=100

	富山			全国		
	指数	前年比(%)	前期比(%)	指数	前年比(%)	前期比(%)
暦年推移（原指数）						
平成26年	98.7	6.0	－	101.2	2.0	－
27年	100.0	1.3	－	100.0	▲ 1.2	－
28年	97.9	▲ 2.1	－	100.0	0.0	－
29年	100.5	2.7	－	103.1	3.1	－
30年	104.9	4.4	－	104.2	1.1	－
平成30年四半期別推移（季節調整済指数）						
Ⅰ 期	102.6	－	1.5	103.5	－	▲ 0.9
Ⅱ 期	104.9	－	2.2	104.3	－	0.8
Ⅲ 期	105.3	－	0.4	103.6	－	▲ 0.7
Ⅳ 期	106.4	－	1.0	105.0	－	1.4

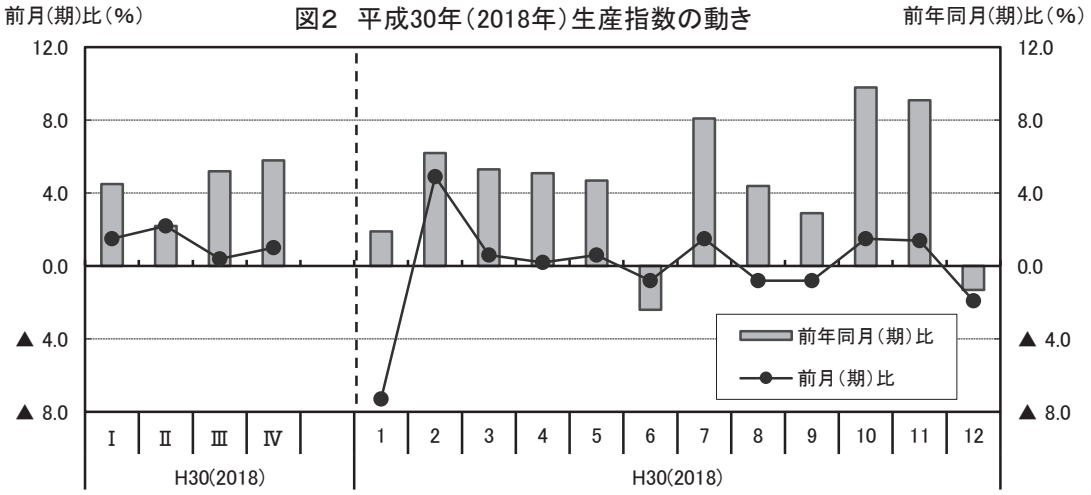
注：全国指数は「経済産業省　鉱工業指数」から転載

図1 鉱工業指数(四半期季節調整済 平成27年=100)



平成 30 年の生産の動きを四半期別にみると、前期比（季節調整済指数）は、Ⅰ期 1.5%、Ⅱ期 2.2%、Ⅲ期 0.4%、Ⅳ期 1.0%と平成 29 年Ⅳ期以降 5 期連続で上昇した。

また、前年同期比（原指数）は、Ⅰ期 4.5%、Ⅱ期 2.2%、Ⅲ期 5.2%、Ⅳ期 5.8%と平成 28 年Ⅲ期以降 10 期連続で前年を上回った（表 1、図 1、図 2、図 3、統計表第 3 表）。



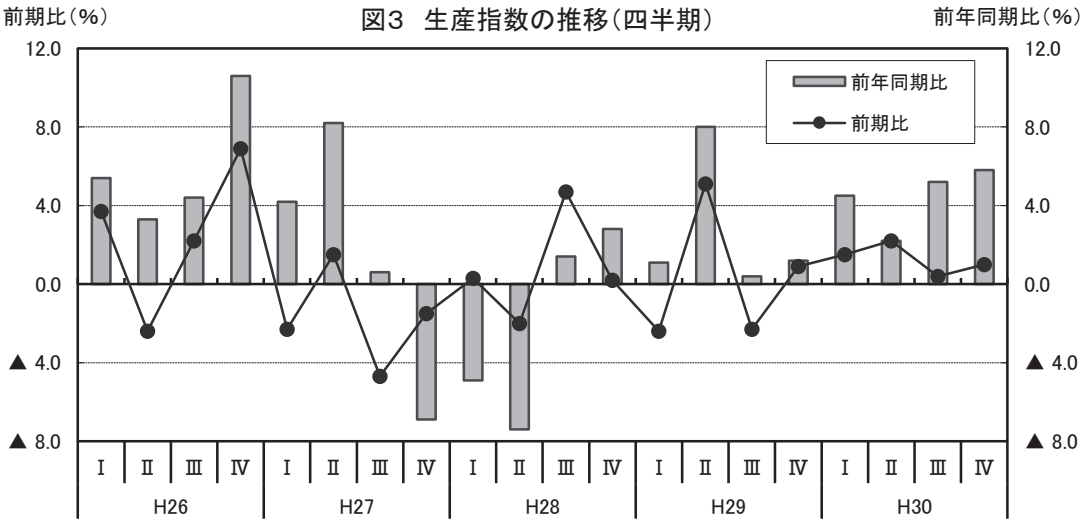


表2　生産指数（年平均）

平成27年＝100

	富山県	年平均指数(原指数)		前年比	寄与度	全国(参考)
	ウェイト	29年	30年	（%）	(%ポイント)	ウェイト
鉱工業	10000.0	100.5	104.9	4.4	4.38	10000.0
製造工業	10000.0	100.5	104.9	4.4	4.38	9983.0
鉄鋼業	296.1	109.7	109.5	▲ 0.2	▲ 0.01	423.2
非鉄金属工業	390.4	101.6	104.3	2.7	0.10	201.6
金属製品工業	996.7	99.3	95.8	▲ 3.5	▲ 0.35	438.1
汎用・生産用・業務用機械工業	1496.5	120.6	122.0	1.2	0.21	1436.6
電気機械工業	1254.0	106.6	102.4	▲ 3.9	▲ 0.52	1420.1
輸送機械工業	410.9	114.5	113.7	▲ 0.7	▲ 0.03	1796.5
窯業・土石製品工業	252.9	87.3	87.6	0.3	0.01	322.0
化学工業	2734.0	87.5	106.6	21.8	5.20	1093.0
医薬品	2110.9	82.7	102.8	24.3	4.22	237.0
プラスチック製品工業	497.4	99.8	104.2	4.4	0.22	441.7
パルプ・紙・紙加工品工業	401.9	99.6	95.8	▲ 3.8	▲ 0.15	226.5
繊維工業	193.5	97.0	94.5	▲ 2.6	▲ 0.05	182.2
食料品工業	531.7	95.5	92.3	▲ 3.4	▲ 0.17	1313.8
その他工業	544.0	95.2	94.1	▲ 1.2	▲ 0.06	687.7

$$※寄与度 = \frac{（当年業種指数 - 前年業種指数）\times 業種ウェイト}{前年鉱工業指数 \times 鉱工業ウェイト} \times 100$$

業種別にみると、製造工業 13 業種中、化学工業、プラスチック製品工業、汎用・生産用・業務用機械工業など 5 業種が上昇し、電気機械工業、金属製品工業、食料品工業など 8 業種が低下した（表 2、表 3、図 4、図 5、図 6、詳細は「2 業種別動向」を参照）。

生産指数（原指数）全体の上昇に最も影響を与えたのは、化学工業（寄与度 5.20）で、医薬品などの増加により、前年比 21.8%の上昇で 106.6 となった。次いで、プラスチック製品工業（寄与度 0.22）が、フィルム・シートなどの増加により前年比 4.4%の上昇で 104.2 となった。

一方、低下に最も影響を与えたのは電気機械工業（寄与度▲0.52）で、前年比▲3.9%の 102.4 となり、次いで、金属製品工業（寄与度▲0.35）が前年比▲3.5%の 95.8 となった。

表3　業種別生産指数上昇・低下一覧（寄与度の高い順）

	業　　種	寄与度(%ポイント)	主な増加品目	主な減少品目
上昇業種	化学工業	5.20	医薬品	
	プラスチック製品工業	0.22	フィルム・シート	機械器具部品
	汎用・生産用・業務用機械工業	0.21		ロボット・産業機械
	非鉄金属工業	0.10	その他非鉄金属製品	アルミニウム二次精錬
	窯業・土石製品工業	0.01		ガラス製品
低下業種	電気機械工業	▲ 0.52	電子部品	
	金属製品工業	▲ 0.35	鉄構物	
	食料品工業	▲ 0.17	飲料	畜産食料品
	パルプ・紙・紙加工品工業	▲ 0.15	段ボール・箱・袋	
	その他工業	▲ 0.06		
	繊維工業	▲ 0.05	織物	衣類
	輸送機械工業	▲ 0.03		
	鉄鋼業	▲ 0.01	鋳鍛鋼品類	素製品（鋼半製品含）

※空欄は当該品目が秘匿値のため公表しません。

図4　業種別生産指数対前年比(原指数)の推移

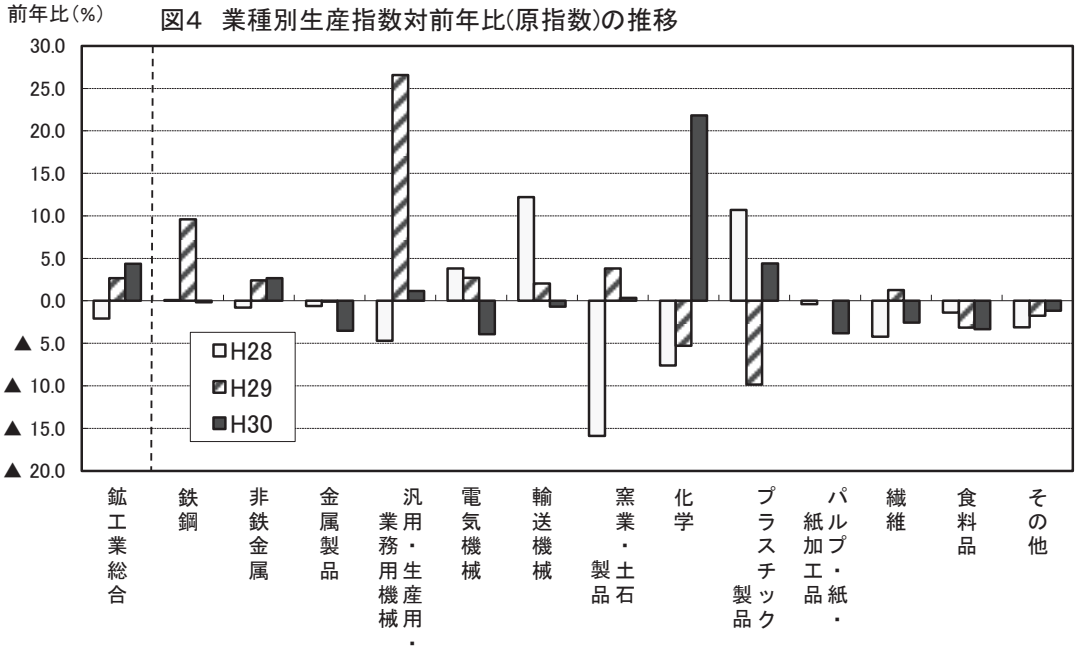


図5　業種別生産指数前年比と寄与度

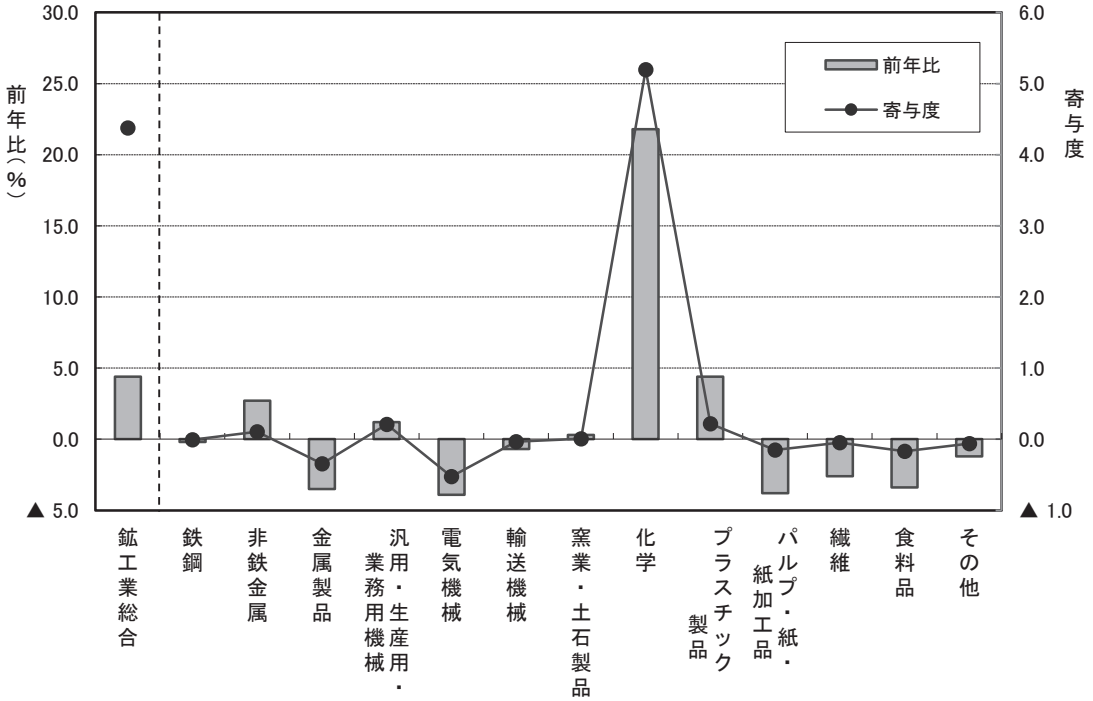
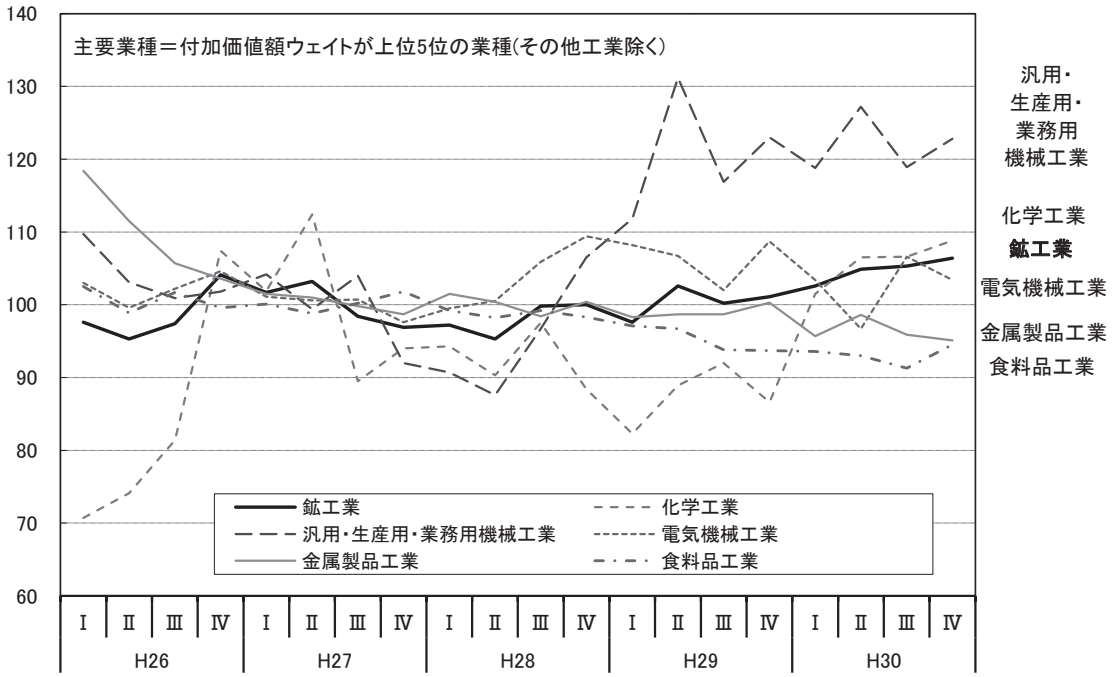


図6 生産指数(四半期季節調整済 平成27年=100)の推移



財用途別生産指数（原指数）の前年比は、最終需要財が 8.4%上昇し、生産財が 1.1%上昇したことにより、全体で 4.4%の上昇となった。

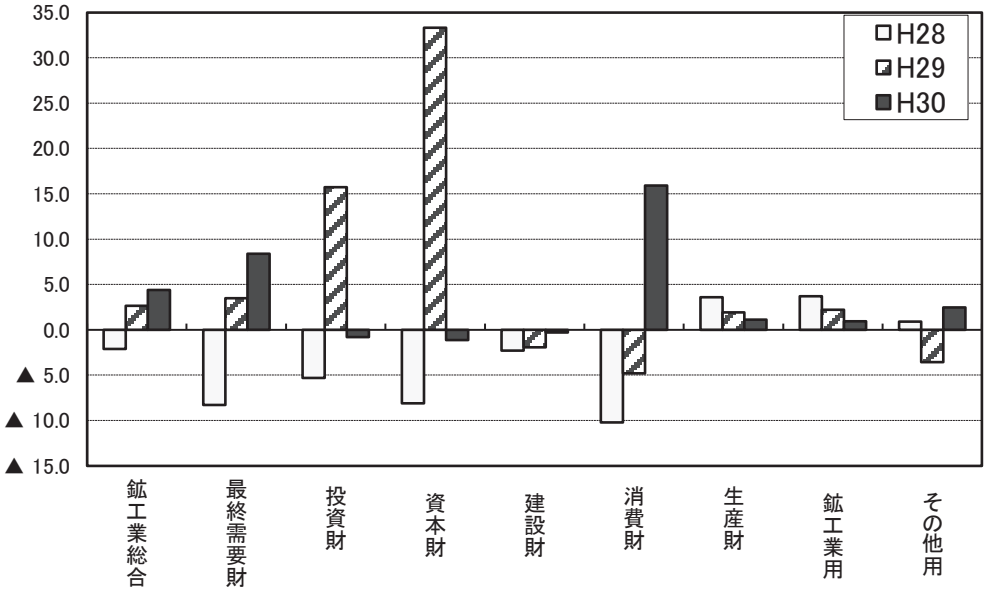
最終需要財は、投資財（寄与度▲0.17）が前年比▲0.8%と低下したが、消費財（寄与度 3.97）が前年比 15.9%の上昇となり、全体で 8.4%の上昇となった。

生産財は、鉱工業用生産財（寄与度 0.50）が前年比 0.9%の上昇となり、全体で 1.1%の上昇となった（表 4、図 7、統計表第 2 表）。

表4　生産指数（財用途分類・年平均）　　平成27年=100

	ウェイト（万分比）	年平均指数（原指数） 29年	30年	前年比（%）	寄与度（%ポイント）
鉱　工　業	10000.0	100.5	104.9	4.4	4.38
最終需要財	4819.7	94.9	102.9	8.4	3.84
投資財	1885.7	109.6	108.7	▲ 0.8	▲ 0.17
資本財	972.2	122.5	121.1	▲ 1.1	▲ 0.14
建設財	913.5	95.8	95.5	▲ 0.3	▲ 0.03
消費財	2934.0	85.5	99.1	15.9	3.97
耐久消費財	127.3	X	X	X	X
非耐久消費財	2806.7	X	X	X	X
生産財	5180.3	105.6	106.8	1.1	0.62
鉱工業用生産財	4985.4	106.0	107.0	0.9	0.50
その他用生産財	194.9	97.3	99.7	2.5	0.05

図7　財用途別生産指数対前年比(原指数)の推移



（２）在庫動向　　―　在庫指数は上昇　―

平成 30 年の在庫指数（原指数）は、前年末比 9.9%上昇の 104.5 となり、２年連続で上昇した（表 5）。

平成30年の在庫の動きを四半期別にみると、前期末比（季節調整済指数）は、Ⅰ期1.9%、Ⅱ期 4.5%と上昇し、Ⅲ期▲0.4%と低下したが、Ⅳ期 3.6%と再び上昇した。

また、前年同期末比（原指数）では、Ⅰ期 0.2%、Ⅱ期 2.7%。Ⅲ期 4.1%、Ⅳ期 9.9%と平成 29 年Ⅱ期以降７期連続で前年を上回った（表 5、図 8、図 9、統計表第 4 表）。

表5　鉱工業生産者製品在庫指数の推移　　平成27年=100

	富山			全国		
	指数 年(期)末	前年末比 (%)	前期末比 (%)	指数 年(期)末	前年末比 (%)	前期末比 (%)
暦年推移（原指数）						
平成26年	98.6	6.9	－	100.3	5.9	－
27年	97.9	▲ 0.7	－	98.0	▲ 2.3	－
28年	94.8	▲ 3.2	－	94.9	▲ 3.2	－
29年	95.1	0.3	－	98.8	4.1	－
30年	104.5	9.9	－	100.5	1.7	－
平成30年四半期別推移（季節調整済指数）						
Ⅰ　期	100.6	－	1.9	103.6	－	2.5
Ⅱ　期	105.1	－	4.5	101.6	－	▲ 1.9
Ⅲ　期	104.7	－	▲ 0.4	102.0	－	0.4
Ⅳ　期	108.5	－	3.6	102.9	－	0.9

図8　平成30年（2018年）在庫指数の動き

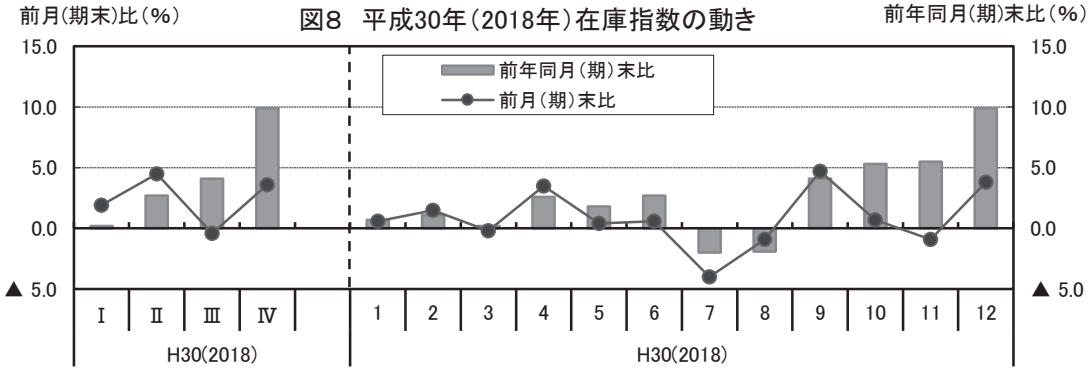


図9　在庫指数の推移（四半期）

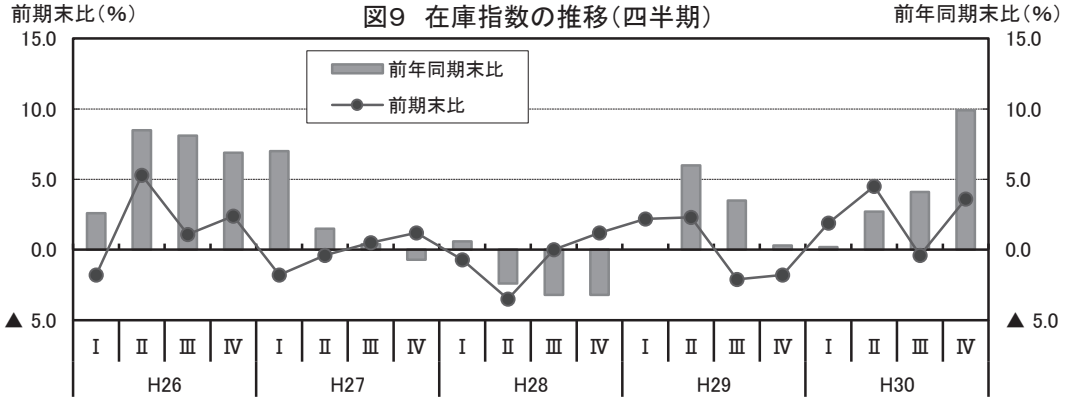


表6　在庫指数（年末）

平成27年＝100

	富山県	年末指数(原指数)		前年末比（%）	寄与度(%ポイント)	全国(参考)
	ウェイト	29年	30年			ウェイト
鉱工業	10000.0	95.1	104.5	9.9	9.88	10000.0
製造工業	10000.0	95.1	104.5	9.9	9.88	9980.9
鉄鋼業	413.9	96.9	106.1	9.5	0.40	1464.6
非鉄金属工業	375.4	102.9	100.0	▲ 2.8	▲ 0.11	271.9
金属製品工業	482.2	105.1	96.3	▲ 8.4	▲ 0.45	470.9
汎用・生産用・業務用機械工業	1966.6	99.9	102.2	2.3	0.48	1027.3
電気機械工業	578.6	X	X	X	X	1122.1
輸送機械工業	225.6	101.7	103.9	2.2	0.05	757.4
窯業・土石製品工業	379.7	80.5	73.9	▲ 8.2	▲ 0.26	361.6
化学工業	3225.2	83.9	93.1	11.0	3.12	1664.0
医薬品	1318.0	84.2	89.9	6.8	0.79	－
プラスチック製品工業	621.8	118.4	131.1	10.7	0.83	435.4
パルプ・紙・紙加工品工業	597.5	90.9	81.7	▲ 10.1	▲ 0.58	321.7
繊維工業	258.1	84.1	86.7	3.1	0.07	256.4
食料品工業	603.8	91.6	83.6	▲ 8.7	▲ 0.51	860.4
その他工業	271.6	X	X	X	X	967.2

$$※寄与度 = \frac{（当年業種指数 - 前年業種指数）\times 業種ウェイト}{前年鉱工業指数 \times 鉱工業ウェイト} \times 100$$

業種別にみると、製造工業 13 業種中、電気機械工業、化学工業、プラスチック製品工業など８業種が上昇し、パルプ・紙・紙加工品工業、食料品工業、金属製品工業など５業種が低下した（表 6、表 7、図 10、詳細は「２ 業種別動向」を参照）。

在庫指数（原指数）全体の上昇に最も影響を与えたのは電気機械工業であり、次いで、化学工業（寄与度 3.12）はその他化学製品などの増加により、前年末比 11.0%の上昇で 93.1 となった。

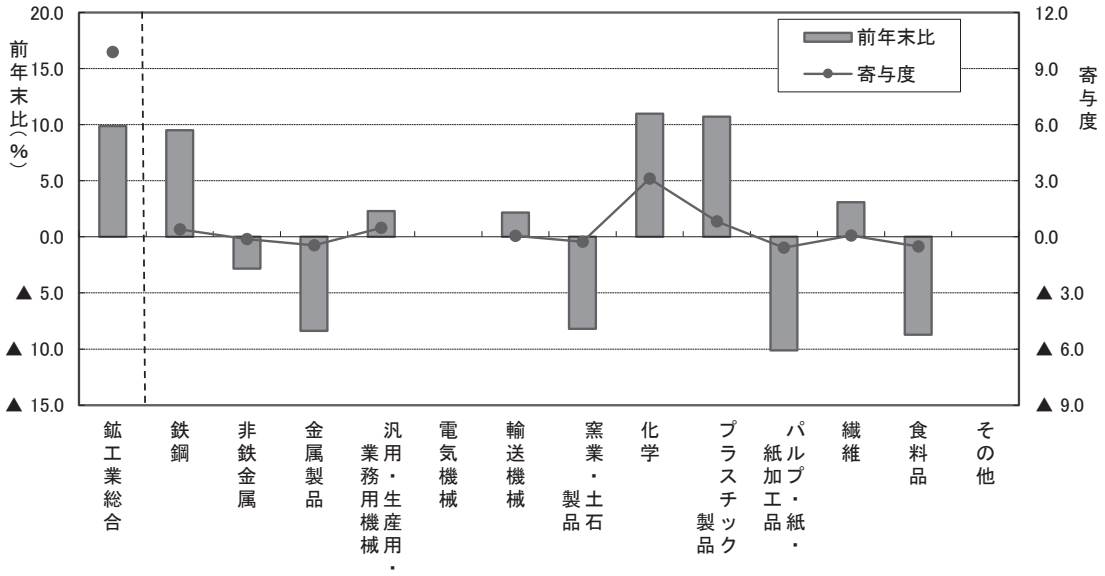
一方、低下に最も影響を与えたのは、パルプ・紙・紙加工品工業（寄与度▲0.58）が前年末比▲10.1%の 81.7 となった。次いで、食料品工業（寄与度▲0.51）が畜産食料品などの減少により前年末比▲8.7%の 83.6 となった。

表7 業種別在庫指数上昇・低下一覧（寄与度の高い順）

	業　　種	寄与度(%ポイント)	主な増加品目	主な減少品目
上昇業種	電気機械工業	X		
	化学工業	3.12	その他化学製品	
	プラスチック製品工業	0.83	その他プラスチック製品	
	汎用・生産用・業務用機械工業	0.48		
	鉄鋼業	0.40	鋳鍛鋼品類	熱間圧延鋼材
	その他工業	X		－
	繊維工業	0.07	染色整理	織物
	輸送機械工業	0.05	自動車部品	－
低下業種	パルプ・紙・紙加工品工業	▲ 0.58		
	食料品工業	▲ 0.51	調味料	畜産食料品
	金属製品工業	▲ 0.45	金属製建具	
	窯業・土石製品工業	▲ 0.26		セメント製品
	非鉄金属工業	▲ 0.11		

※空欄は該当品目が秘匿値のため公表しません。「－」は該当品目がない項目です。

図10 業種別在庫指数前年末比と寄与度



※電気機械工業、その他工業の在庫指数は秘匿値のため公表しません。

財用途別在庫指数（原指数）の前年末比は、最終需要財が▲0.6%と低下したが、生産財が 14.9%と上昇し、全体で 9.9%の上昇となった。

最終需要財では、消費財（寄与度 0.26）が前年末比 1.1%と上昇したが、投資財（寄与度▲0.47）が前年末比▲5.1%と低下し、全体で▲0.6%と低下した。

生産財では、鉱工業用生産財（寄与度 9.65）が前年末比 15.0%の上昇となり、全体で 14.9%の上昇となった（表 8）。

表8　在庫指数（財用途分類・年末）　　平成27年=100

	ウェイト（万分比）	年末指数（原指数） 29年	年末指数（原指数） 30年	前年末比（%）	寄与度（%ポイント）
鉱　工　業	10000.0	95.1	104.5	9.9	9.88
最終需要財	3283.8	93.8	93.2	▲ 0.6	▲ 0.21
投資財	773.5	113.9	108.1	▲ 5.1	▲ 0.47
資本財	187.7	114.7	96.5	▲ 15.9	▲ 0.36
建設財	585.8	113.6	111.8	▲ 1.6	▲ 0.11
消費財	2510.3	87.6	88.6	1.1	0.26
耐久消費財	125.8	X	X	X	X
非耐久消費財	2384.5	X	X	X	X
生産財	6716.2	95.7	110.0	14.9	10.10
鉱工業用生産財	6369.9	95.7	110.1	15.0	9.65
その他用生産財	346.3	95.8	108.2	12.9	0.45

（３）在庫循環

富山県の在庫循環図をみると、平成 27 年Ⅰ期は「在庫積み上がり局面」に位置し、平成 27 年Ⅱ期は「在庫積み増し局面」に移動し、平成 27 年Ⅲ期は「在庫積み増し局面」と「在庫積み上がり局面」の境目付近に位置した。平成 27 年Ⅳ期～平成 28 年Ⅱ期は「在庫調整局面」へ移動し、平成 28 年Ⅲ期は「在庫減少局面」へ移動した。平成 28 年Ⅳ期は「在庫減少局面」と「在庫積み増し局面」の境目付近に位置し、平成 29 年Ⅰ期、Ⅱ期は「在庫積み増し局面」へ移動した。平成 29 年Ⅲ期は「在庫積み上がり局面」に移動し、平成 29 年Ⅳ期、平成 30 年Ⅰ期は「在庫積み増し局面」へ移動した。平成 30 年Ⅱ期、Ⅲ期は「在庫積み増し局面」と「在庫積み上がり局面」の境目付近に位置し、平成 30 年Ⅳ期は「在庫積み上がり局面」に移動した。

また、**全国の在庫循環図**をみると、平成 27 年Ⅰ期は「在庫積み上がり局面」に位置し、平成 27 年Ⅱ期は「在庫調整局面」と「在庫減少局面」の境目付近に位置した。平成 27 年Ⅲ期、Ⅳ期は「在庫減少局面」へ移動し、平成 28 年Ⅰ期は「在庫調整局面」に移動した。平成 28 年Ⅱ期は「在庫調整局面」と「在庫積み上がり局面」の境目付近に位置し、平成 28 年Ⅲ期は「在庫積み上がり局面」と「在庫積み増し局面」の境目付近に位置した。平成 28 年Ⅳ期は「在庫減少局面」へ移動し、平成 29 年Ⅰ期～Ⅲ期は「在庫積み増し局面」に移動した。平成 29 年Ⅳ期～平成 30 年Ⅲ期は「在庫積み上がり局面」に移動し、平成 30 年Ⅳ期は「在庫積み増し局面」と「在庫積み上がり局面」の境目付近に位置している。

〔在庫循環図について〕

企業は、販売用製品、生産に必要な原材料を在庫として保有しており、その量を出荷・販売などの動きに応じて変化させる。この在庫は、経済活動全体としてみると生産と需要のギャップから発生し、景気変動に合わせて循環的に増減する傾向があり、この循環を在庫循環（Inventory Cycle）と呼んでいる。

この在庫循環は、在庫循環図（生産・在庫指数の原指数の前年同期比による在庫循環の４局面）として示すことができ、「在庫積み増し局面」→「在庫積み上がり局面」→「在庫調整局面」→「在庫減少局面」と景気の局面ごとに起こり、通常、時計の反対方向にグラフが推移する傾向がある（傾向変動を除去した場合）。

なお、過去の分析から、ほぼ 40 ヵ月（3～4 年）の循環を示すことが多く、「キチンの波」（キチン(Kitchin)が分析したもの）とも呼ばれる。

在庫循環の4局面とは、以下のとおり。

「在庫積み増し局面」

景気が上向き、需要が回復しているときには、将来の需要増を見込み、原料を手当し、製品化を急ぎ、在庫を積み増す（図 b1,b2）。

「在庫積み上がり局面」

景気の山を迎え、需要が伸び悩み、下降局面にはいると、企業の需要予測より実際の需要が下回ることになり、在庫がたまりはじめる（**意図せざる在庫投資**、図 c1,c2）。

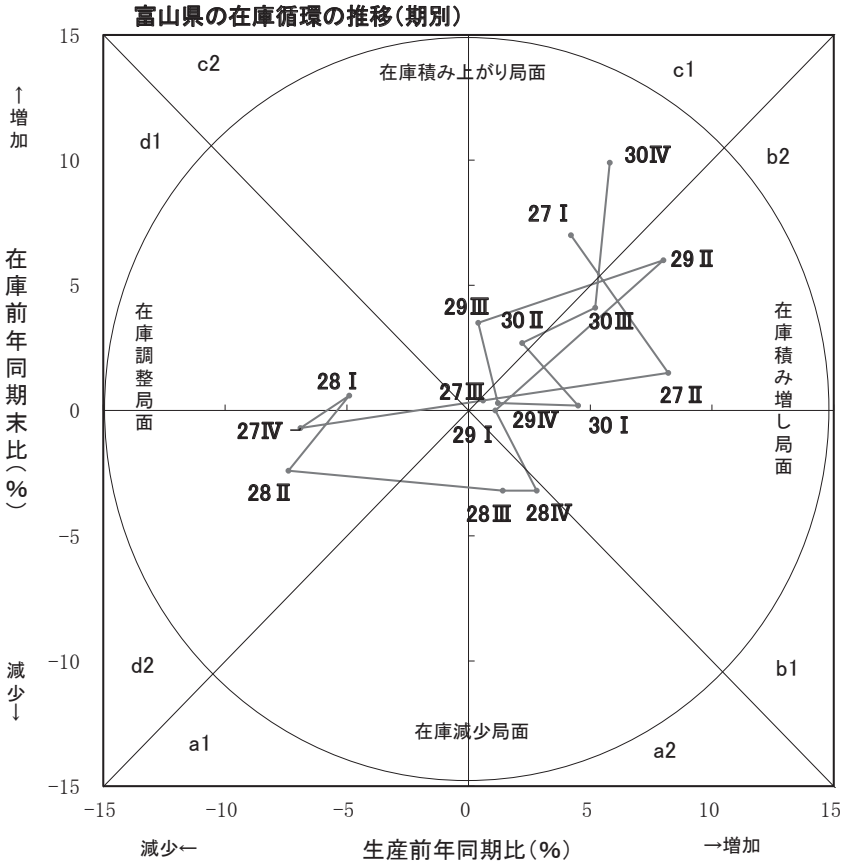
「在庫調整局面」

需要低迷により積み上がった在庫を意図的に減らすため、減産を行う。この結果、景気の停滞・後退は進む。これが在庫調整であり、この在庫調整が終了する時期が、ほぼ景気の谷となる（図 d1,d2）。

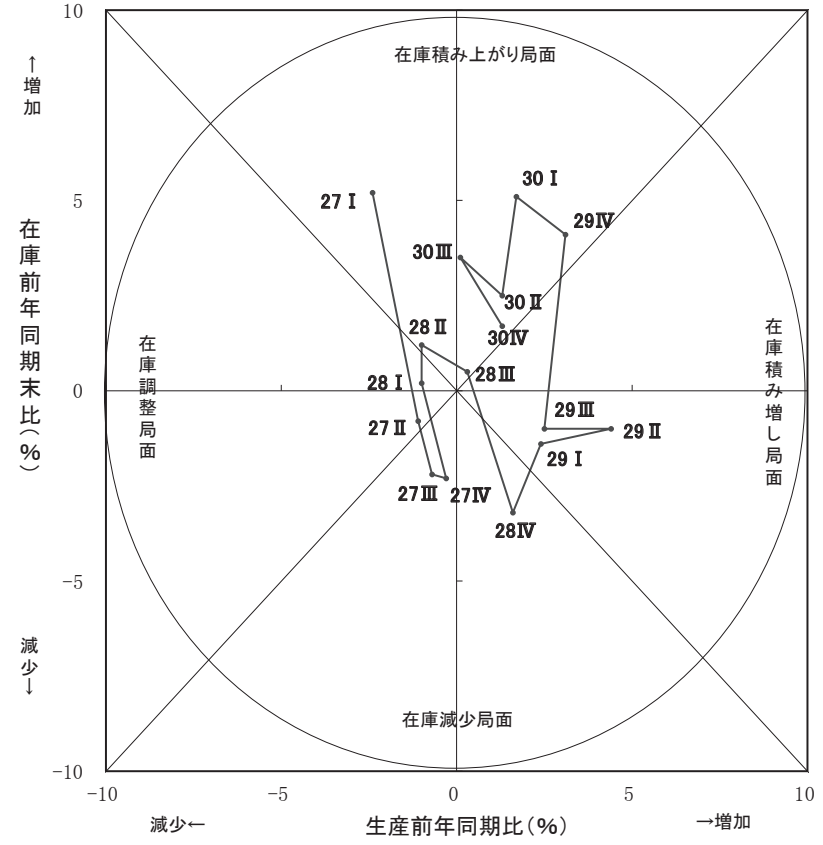
「在庫減少局面」

景気が回復し需要が増えると、最初は生産が追いつかず需要が予測を上回り、生産を増やしても在庫が意図しないで減少する（**意図せざる在庫減局面**、図 a1,a2）。

富山県の在庫循環の推移（期別）



全国の在庫循環の推移（期別）



MEMO

2 業種別動向

（1） 鉄鋼業

① 概　況

生産指数は前年比▲0.2%（寄与度▲0.01）で 109.5 となり、３年ぶりに低下した。これは３品目中、１品目（鋳鍛鋼品類）が増加したものの、２品目（素製品（鋼半製品含）、熱間圧延鋼材）が減少したことによる（表 1、統計表第 7 表）。

在庫指数は前年末比 9.5%（寄与度 0.40）の上昇で 106.1 となり、6 年ぶりに上昇した。これは３品目中、１品目（熱間圧延鋼材）が減少したものの、２品目（素製品（鋼半製品含））、鋳鍛鋼品類）が増加したことによる（表 1、統計表第 9 表）。

表1　品目別生産指数（年平均）・在庫指数（年末）

平成27年=100

	ウェイト（万分比）	生産指数（原指数） 平成29年	生産指数（原指数） 平成30年	前年比（%）	寄与度（%ポイント）	ウェイト（万分比）	在庫指数（原指数） 平成29年	在庫指数（原指数） 平成30年	前年末比（%）	寄与度（%ポイント）
鉄鋼業	**296.1**	109.7	109.5	▲ 0.2	▲ 0.01	**413.9**	96.9	106.1	9.5	0.40
素製品（鋼半製品含）	123.0	108.0	104.9	▲ 2.9	▲ 0.04	248.7	90.2	97.9	8.5	0.20
熱間圧延鋼材	34.0	111.1	109.2	▲ 1.7	▲ 0.01	40.5	96.7	92.6	▲ 4.2	▲ 0.02
鋳鍛鋼品類	139.1	110.9	113.7	2.5	0.04	124.7	110.4	126.6	14.7	0.21

寄与度は鉱工業に対する数値

図1　鉄鋼業　月別季節調整済指数（平成27 年＝100）

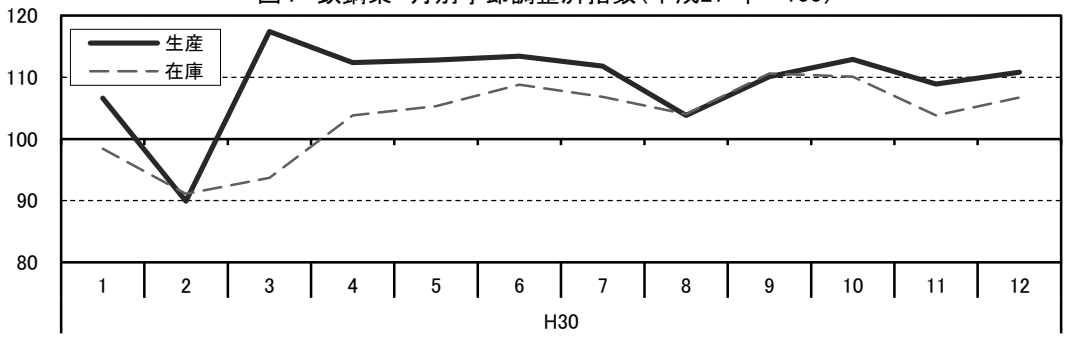
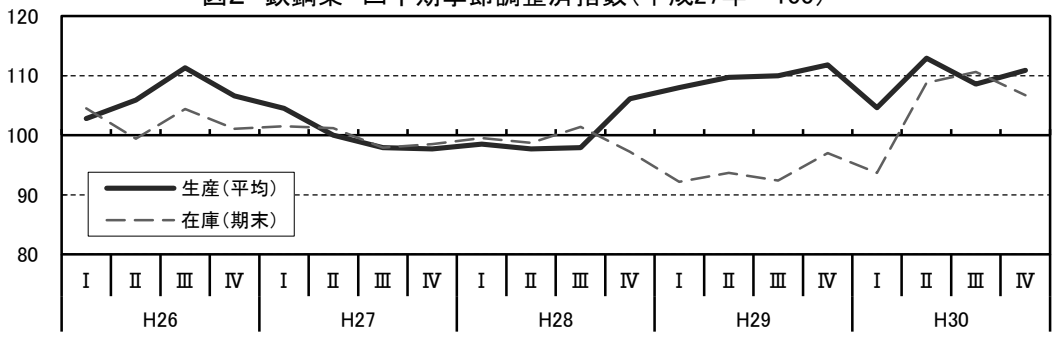


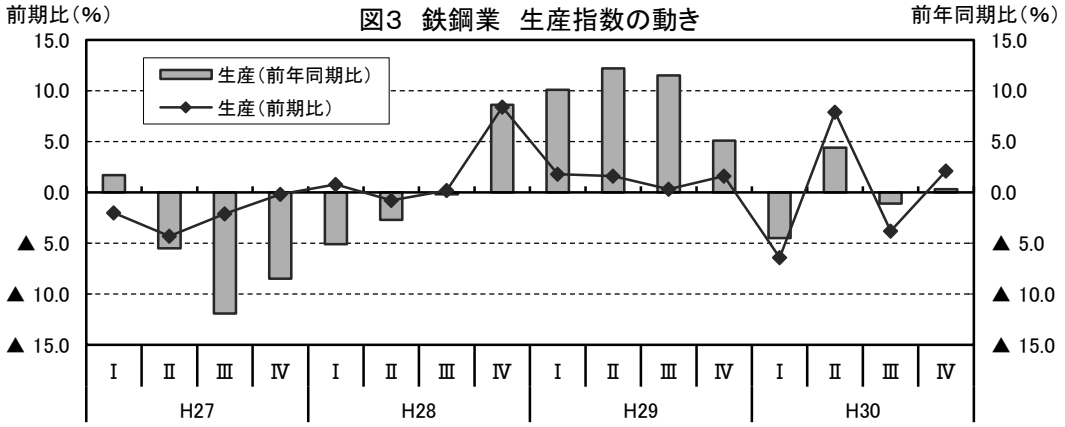
図2　鉄鋼業　四半期季節調整済指数（平成27年＝100）



② 生　産

四半期別生産指数の前期比（季節調整済指数）は、Ⅰ期▲6.4%と低下し、Ⅱ期 7.9%と上昇したが、Ⅲ期▲3.8%と低下し、Ⅳ期 2.1%と再び上昇した。

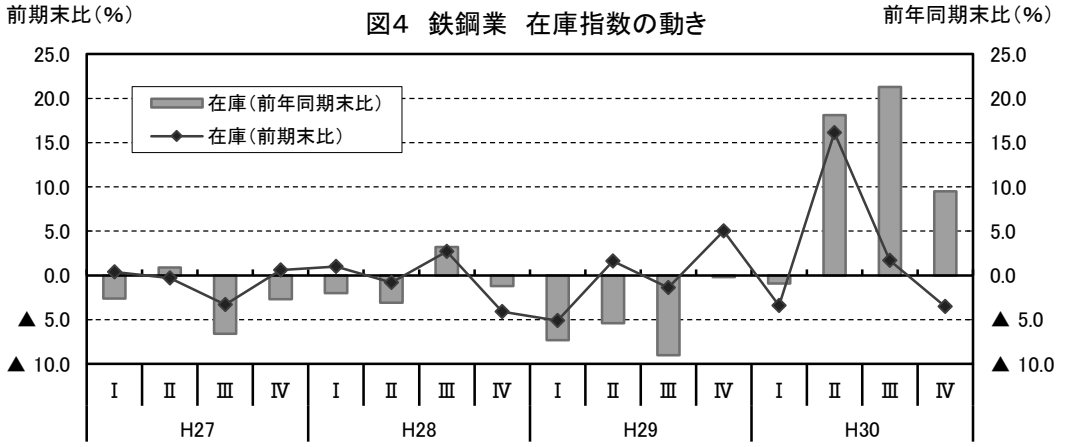
また、前年同期比（原指数）は、Ⅰ期▲4.5%と前年を下回り、Ⅱ期 4.4%と前年を上回ったが、Ⅲ期▲1.1%と前年を下回り、Ⅳ期 0.3%と再び前年を上回った（図 3、統計表第 3 表）。



③ 在　庫

四半期別在庫指数の前期末比（季節調整済指数）は、Ⅰ期▲3.4%と低下し、Ⅱ期 16.1%、Ⅲ期 1.7%と上昇したが、Ⅳ期▲3.5%と再び低下した。

また、前年同期末比（原指数）は、Ⅰ期▲0.9%と平成 28 年Ⅳ期以降 6 期連続で前年を下回ったが、Ⅱ期 18.1%、Ⅲ期 21.3%、Ⅳ期 9.5%と 3 期連続で前年を上回った（図 4、統計表第 4 表）。



（２）非鉄金属工業

① 概　況

生産指数は前年比 2.7%（寄与度 0.10）の上昇で 104.3 となり、２年連続で増加した。これは７品目中、３品目（アルミニウム二次精錬など）が減少したものの、３品目（非鉄金属鋳物、その他非鉄金属製品など）が増加したことによる。なお、１品目（アルミニウム圧延製品）が横ばいとなった（表 2、統計表第７表）。

在庫指数は前年末比▲2.8%（寄与度▲0.11）で 100.0 となり、２年連続で減少した。これは６品目中、２品目（アルミニウム圧延製品など）が増加したものの、４品目が減少したことによる（表 2、統計表第９表）。

表2　品目別生産指数（年平均）・在庫指数（年末）

平成27年=100

	ウェイト（万分比）	生産指数（原指数） 平成29年	平成30年	前年比（%）	寄与度（%ポイント）	ウェイト（万分比）	在庫指数（原指数） 平成29年	平成30年	前年末比（%）	寄与度（%ポイント）
非鉄金属工業	**390.4**	101.6	104.3	2.7	0.10	**375.4**	102.9	100.0	▲ 2.8	▲ 0.11
アルミニウム二次精錬	32.4	98.5	96.8	▲ 1.7	▲ 0.01	61.5	X	X	X	X
非鉄金属地金	10.1	X	X	X	X	13.6	X	X	X	X
伸銅製品	77.0	X	X	X	X	176.9	X	X	X	X
アルミニウム圧延製品	69.0	103.6	103.6	0.0	0.00	40.5	140.4	148.6	5.8	0.03
電線ケーブル	17.1	X	X	X	X	12.2	X	X	X	X
非鉄金属鋳物	134.3	96.4	97.3	0.9	0.01	－	－	－	－	－
その他非鉄金属製品	50.5	116.4	130.8	12.4	0.07	70.7	X	X	X	X

寄与度は鉱工業に対する数値

図5　非鉄金属工業　月別季節調整済指数（平成27年＝100）

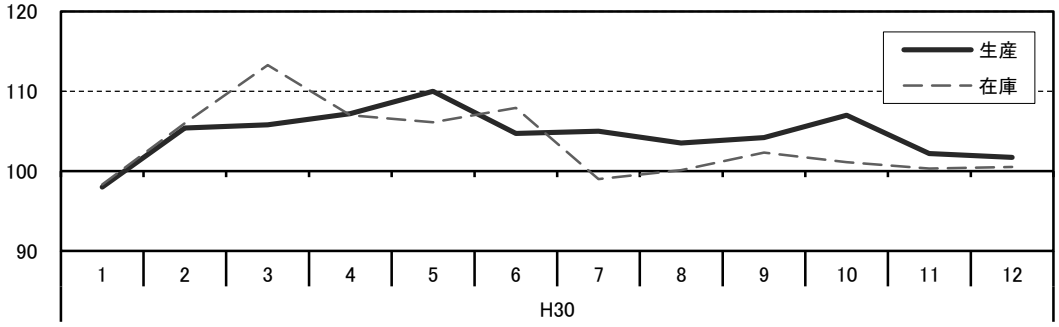
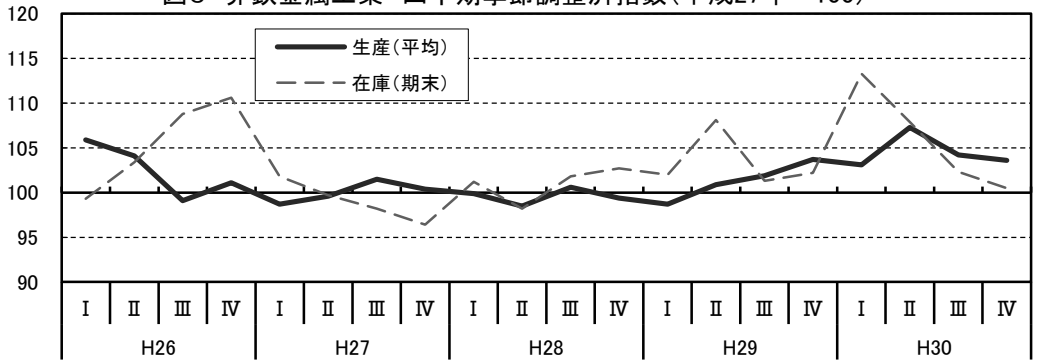


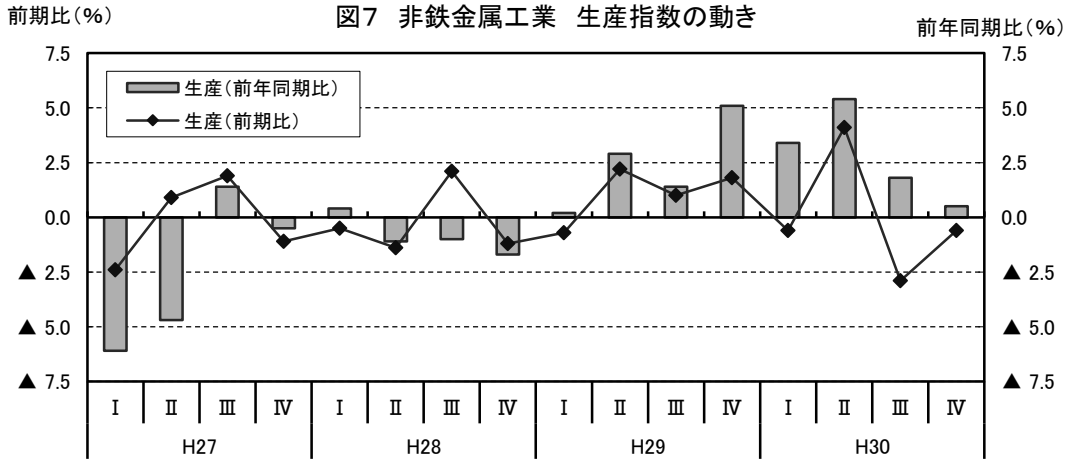
図6　非鉄金属工業　四半期季節調整済指数（平成27年＝100）



② 生　産

四半期別生産指数の前期比（季節調整済指数）は、Ⅰ期▲0.6%と低下し、Ⅱ期 4.1%と上昇したが、Ⅲ期▲2.9%、Ⅳ期▲0.6%と再び低下した。

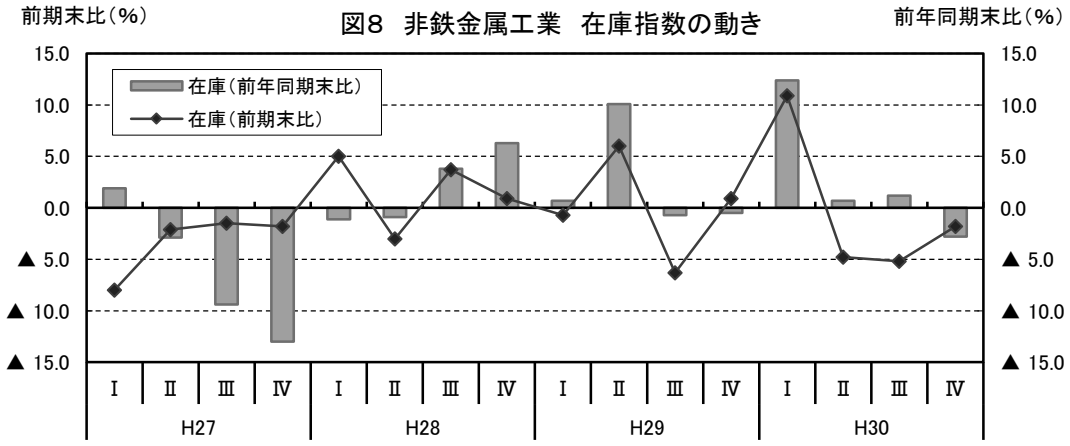
また、前年同期比（原指数）は、Ⅰ期 3.4%、Ⅱ期 5.4%、Ⅲ期 1.8%、Ⅳ期 0.5%と平成 29 年Ⅰ期以降８期連続で前年を上回った（図 7、統計表第３表）。



③ 在　庫

四半期別在庫指数の前期末比（季節調整済指数）は、Ⅰ期 10.9%と平成 29 年Ⅳ期に続き上昇したが、Ⅱ期▲4.8%、Ⅲ期▲5.2%、Ⅳ期▲1.8%と３期連続で低下した。

また、前年同期末比（原指数）は、Ⅰ期 12.4%、Ⅱ期 0.7%、Ⅲ期 1.2%と３期連続で前年を上回ったが、Ⅳ期▲2.8%と前年を下回った（図 8、統計表第４表）。



（３）金属製品工業

① 概　況

生産指数は前年比▲3.5%（寄与度▲0.35）で 95.8 となり、４年連続で低下した。これは６品目中、２品目（鉄鋼物など）が増加したものの、４品目（金属製建具など）が減少したことによる（表 3、統計表第 7 表）。

在庫指数は前年末比▲8.4%（寄与度▲0.45）で 96.3 となり、３年ぶりに低下した。これは４品目中、２品目（金属製建具など）が増加したものの、２品目が減少したことによる（表 3、統計表第 9 表）。

表3　品目別生産指数（年平均）・在庫指数（年末）

平成27年=100

	ウェイト（万分比）	生産指数（原指数） 平成29年	平成30年	前年比（%）	寄与度（%ポイント）	ウェイト（万分比）	在庫指数（原指数） 平成29年	平成30年	前年末比（%）	寄与度（%ポイント）
金属製品工業	**996.7**	99.3	95.8	▲ 3.5	▲ 0.35	**482.2**	105.1	96.3	▲ 8.4	▲ 0.45
鉄構物	43.7	85.6	88.4	3.3	0.01	－	－	－	－	－
金属製建具	606.2	95.9	94.8	▲ 1.1	▲ 0.07	360.2	93.1	96.6	3.8	0.13
軽金属板製品	177.7	X	X	X	X	53.8	X	X	X	X
管継手	2.3	X	X	X	X	－	－	－	－	－
ばね	11.0	X	X	X	X	9.9	X	X	X	X
その他金属製品	155.8	X	X	X	X	58.3	X	X	X	X

寄与度は鉱工業に対する数値

図9　金属製品工業　月別季節調整済指数（平成27年＝100）

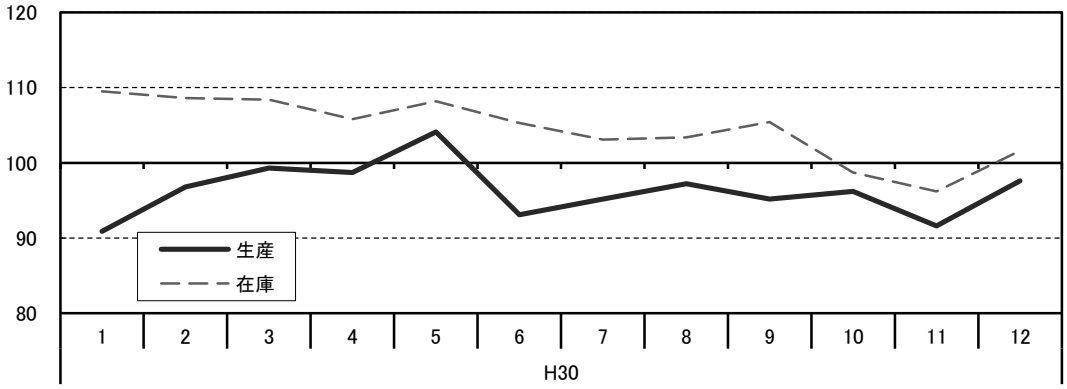
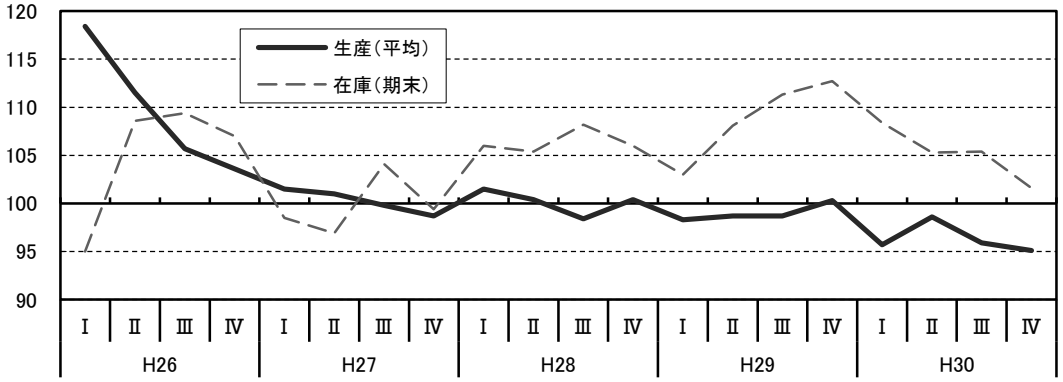


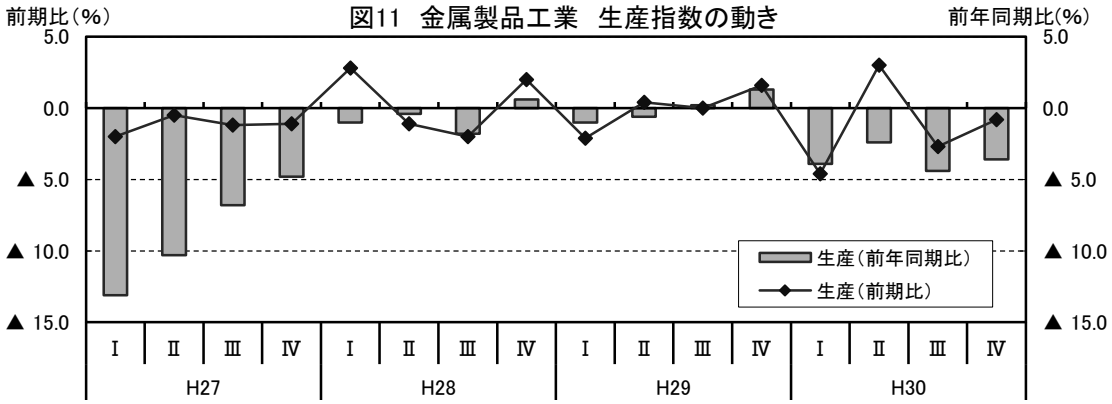
図10　金属製品工業　四半期季節調整済指数（平成27年＝100）



② 生　産

四半期別生産指数の前期比（季節調整済指数）は、Ⅰ期▲4.6%と低下し、Ⅱ期 3.0%と上昇したが、Ⅲ期▲2.7%、Ⅳ期▲0.8%と再び低下した。

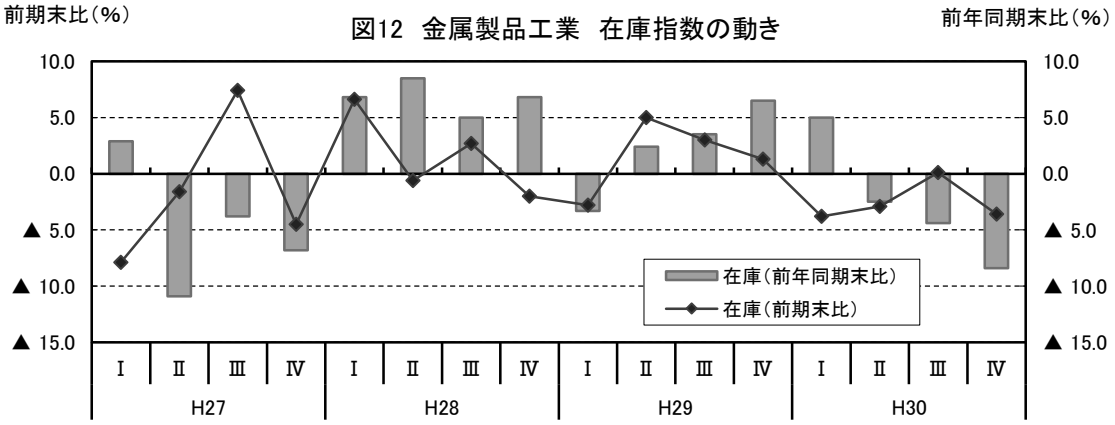
また、前年同期比（原指数）は、Ⅰ期▲3.9%、Ⅱ期▲2.4%、Ⅲ期▲4.4%、Ⅳ期▲3.6%と４期連続で前年を下回った（図 11、統計表第３表）。



③ 在　庫

四半期別在庫指数の前期末比（季節調整済指数）は、Ⅰ期▲3.8%、Ⅱ期▲2.9%と低下したが、Ⅲ期 0.1%と上昇し、Ⅳ期▲3.6%と再び低下した。

また、前年同期末比（原指数）は、Ⅰ期 5.0%と平成 29 年Ⅱ期以降４期連続で前年を上回ったが、Ⅱ期▲2.5%、Ⅲ期▲4.4%、Ⅳ期▲8.4%と３期連続で前年を下回った（図 12、統計表第４表）。



（４）汎用・生産用・業務用機械工業

① 概　況

生産指数は前年比 1.2%（寄与度 0.21）の上昇で 122.0 となり、２年連続で上昇した。これは８品目中、３品目（ロボット・産業機械、金型、その他一般機械・部品）が減少したものの、５品目（金属工作機械など）が増加したことによる（表 4、統計表第 7 表）。

在庫指数は前年末比 2.3%（寄与度 0.48）の上昇で 102.2 となり、２年連続で上昇した。これは５品目中、２品目が減少したものの、３品目が増加したことによる（表 4、統計表第 9 表）。

表4　品目別生産指数（年平均）・在庫指数（年末）

平成27年=100

	ウェイト（万分比）	生産指数（原指数） 平成29年	平成30年	前年比（%）	寄与度（%ポイント）	ウェイト（万分比）	在庫指数（原指数） 平成29年	平成30年	前年末比（%）	寄与度（%ポイント）
汎用・生産用・業務用機械工業	**1496.5**	120.6	122.0	1.2	0.21	**1,966.6**	99.9	102.2	2.3	0.48
油圧機器	114.5	X	X	X	X	－	－	－	－	－
軸受	274.2	X	X	X	X	466.7	X	X	X	X
ロボット・産業機械	381.9	164.7	155.5	▲ 5.6	▲ 0.35	－	－	－	－	－
金属工作機械	334.3	101.2	107.6	6.3	0.21	56.4	X	X	X	X
金型	69.6	105.0	86.2	▲ 17.9	▲ 0.13	－	－	－	－	－
機械工具	205.7	X	X	X	X	1,316.1	X	X	X	X
その他一般機械・部品	41.4	105.7	96.3	▲ 8.9	▲ 0.04	94.7	X	X	X	X
業務用機械	74.9	X	X	X	X	32.7	X	X	X	X

寄与度は鉱工業に対する数値

図13　汎用・生産用・業務用機械工業　月別季節調整済指数（平成27年＝100）

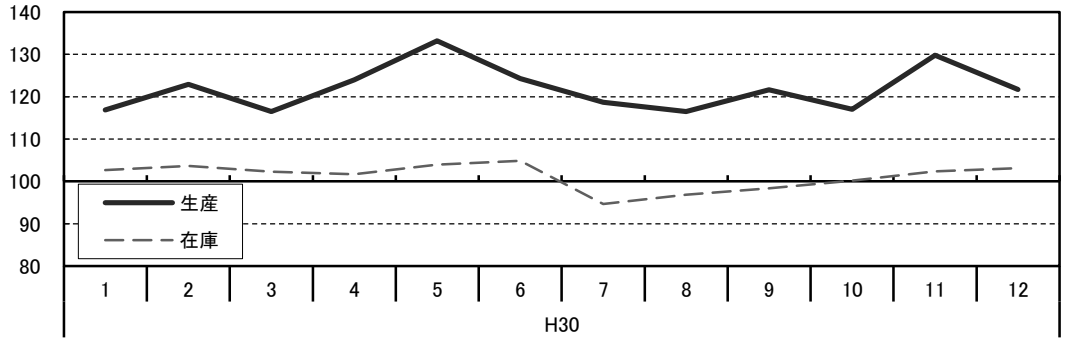
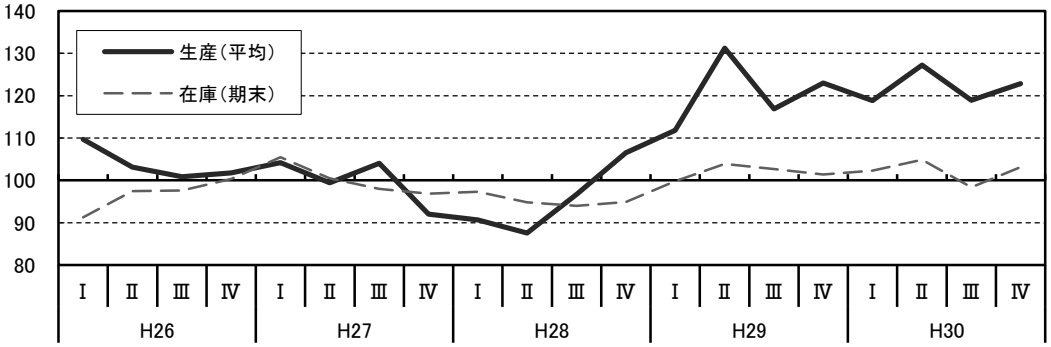


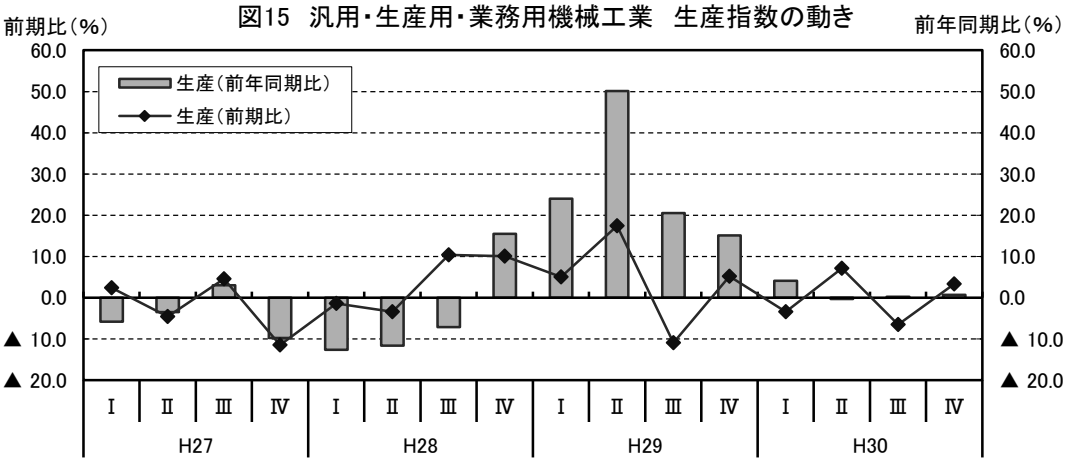
図14　汎用・生産用・業務用機械工業　四半期季節調整済指数（平成27年＝100）



② 生　産

四半期別生産指数の前期比（季節調整済指数）は、Ⅰ期▲3.4%と低下し、Ⅱ期 7.1%と上昇したが、Ⅲ期▲6.5%と低下し、Ⅳ期 3.3%と再び上昇した。

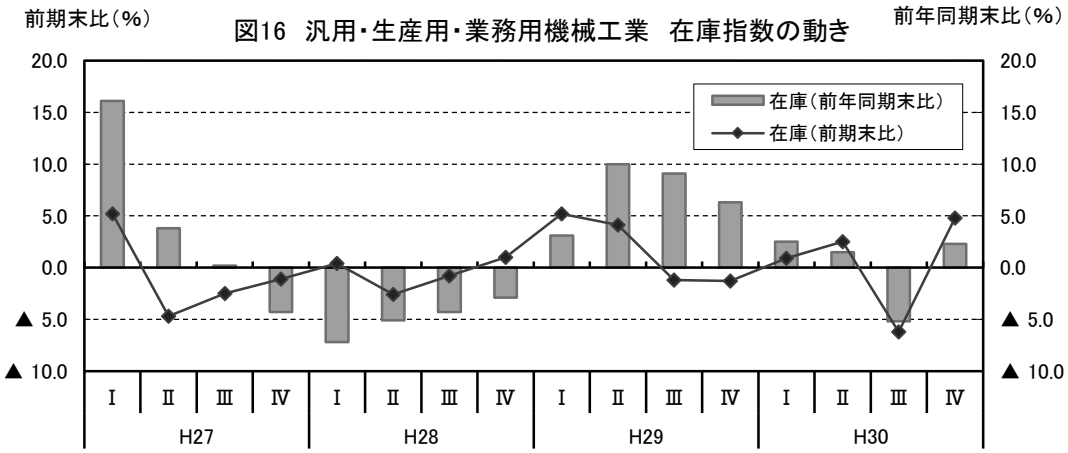
また、前年同期比（原指数）は、Ⅰ期 4.1%と平成 28 年Ⅳ期以降 5 期連続で前年を上回ったが、Ⅱ期▲0.3%と前年を下回り、Ⅲ期 0.2%、Ⅳ期 0.7%と再び前年を上回った（図 15、統計表第 3 表）。



③ 在　庫

四半期別在庫指数の前期末比（季節調整済指数）は、Ⅰ期 0.9%、Ⅱ期 2.5%と上昇したが、Ⅲ期▲6.2%と低下し、Ⅳ期 4.8%と再び上昇した。

また、前年同期末比（原指数）は、Ⅰ期 2.5%、Ⅱ期 1.5%と平成 29 年Ⅰ期以降 6 期連続で前年を上回ったが、Ⅲ期▲5.2%と前年を下回り、Ⅳ期 2.3%と再び前年を上回った（図 16、統計表第 4 表）。



（５）電気機械工業

① 概　況

生産指数は前年比▲3.9%（寄与度▲0.52）で 102.4 となり、３年ぶりに低下した。これは５品目中、２品目（その他電気機械、電子部品）が増加したものの、３品目が減少したことによる（表 5、統計表第７表）。

在庫指数は２年連続で上昇した。

表5　品目別生産指数（年平均）・在庫指数（年末）

平成27年=100

	ウェイト（万分比）	生産指数（原指数） 平成29年	平成30年	前年比（%）	寄与度（%ポイント）	ウェイト（万分比）	在庫指数（原指数） 平成29年	平成30年	前年末比（%）	寄与度（%ポイント）
電気機械工業	**1254.0**	106.6	102.4	▲ 3.9	▲ 0.52	**578.6**	X	X	X	X
静止電気機械器具	89.7	X	X	X	X	75.8	X	X	X	X
その他電気機械	49.3	74.2	92.2	24.3	0.09	－	－	－	－	－
半導体	91.3	X	X	X	X	－	－	－	－	－
集積回路	610.0	X	X	X	X	－	－	－	－	－
電子部品	413.7	132.3	143.8	8.7	0.47	502.8	X	X	X	X

寄与度は鉱工業に対する数値

図17　電気機械工業　月別季節調整済指数（平成27年＝100）

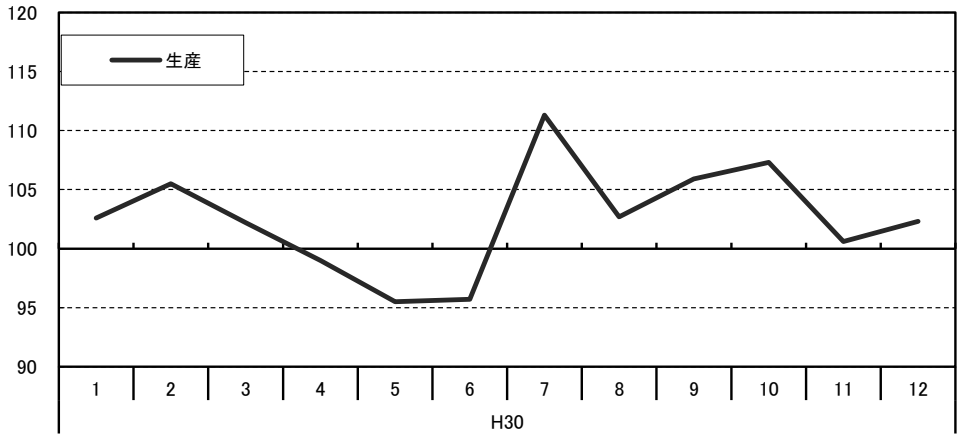
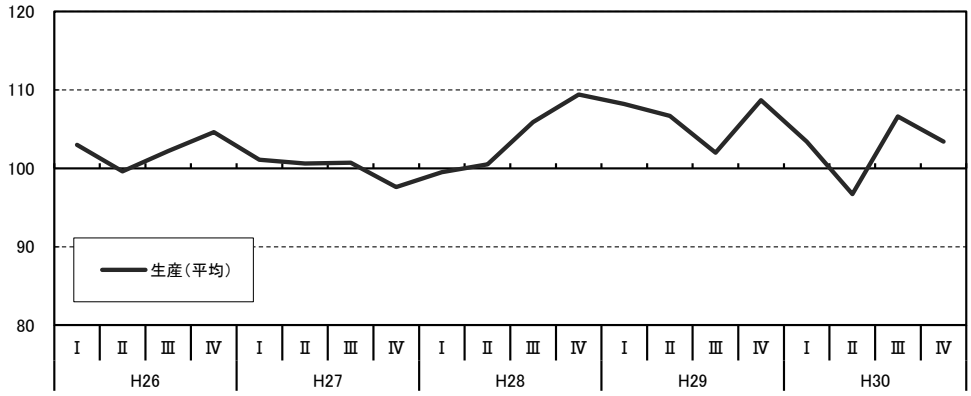


図18　電気機械工業　四半期季節調整済指数（平成27年＝100）

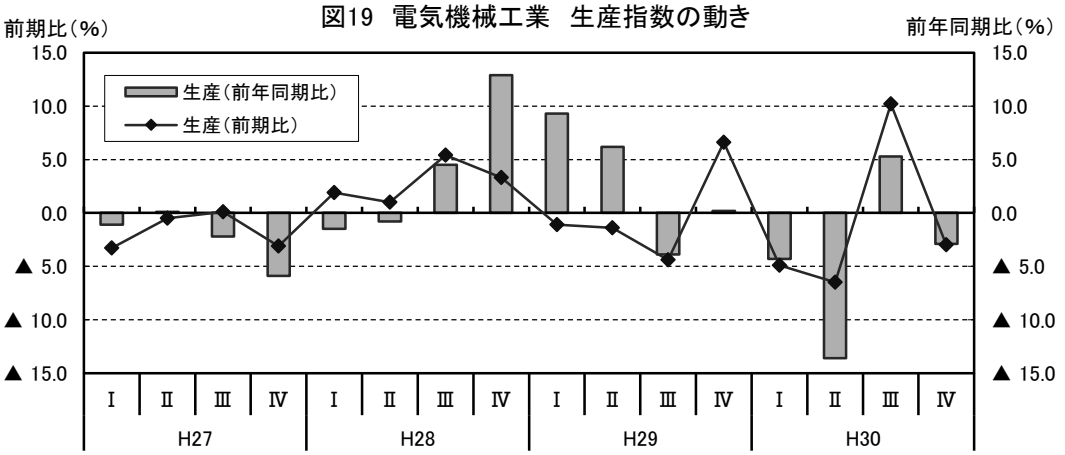


② 生　産

四半期別生産指数の前期比（季節調整済指数）は、Ⅰ期▲4.9%、Ⅱ期▲6.5%と低下したが、Ⅲ期 10.2%と上昇し、Ⅳ期▲3.0%と再び低下した。

また、前年同期比（原指数）は、Ⅰ期▲4.3%、Ⅱ期▲13.6%と２期連続で前年を下回ったが、Ⅲ期 5.3%と前年を上回り、Ⅳ期▲2.9%と再び前年を下回った（図 19、統計表第３表）。

図19　電気機械工業　生産指数の動き



③ 在　庫

四半期別在庫指数の前期末比（季節調整済指数）は、４期連続で上昇した。

また、前年同期末比（原指数）は、平成 29 年Ⅰ期以降８期連続で前年を上回った。

※指数値は秘匿のため公表しません。

（６）輸送機械工業

① 概　況

生産指数は前年比▲0.7%（寄与度▲0.03）で 113.7 となり、４年ぶりに低下した。これは２品目中、１品目が増加したものの、１品目が減少したことによる（表 6、統計表第 7 表）。

在庫指数は前年末比 2.2%（寄与度 0.05）の上昇で 103.9 となり、２年ぶりに上昇した。これは１品目（自動車部品）が増加したことによる（表 6、統計表第 9 表）。

表6　品目別生産指数（年平均）・在庫指数（年末）

平成27年=100

	ウェイト（万分比）	生産指数（原指数）		前年比（%）	寄与度（%ポイント）	ウェイト（万分比）	在庫指数（原指数）		前年末比（%）	寄与度（%ポイント）
		平成29年	平成30年				平成29年	平成30年		
輸送機械工業	**410.9**	114.5	113.7	▲ 0.7	▲ 0.03	**225.6**	101.7	103.9	2.2	0.05
自動車ボデー	99.4	X	X	X	X	－	－	－	－	－
自動車部品	311.5	X	X	X	X	225.6	101.7	103.9	2.2	0.05

寄与度は鉱工業に対する数値

図21　輸送機械工業　月別季節調整済指数（平成27年＝100）

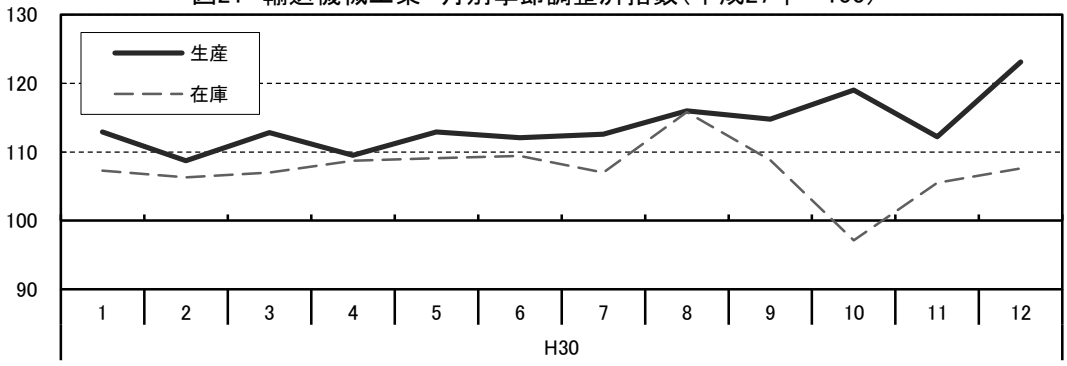
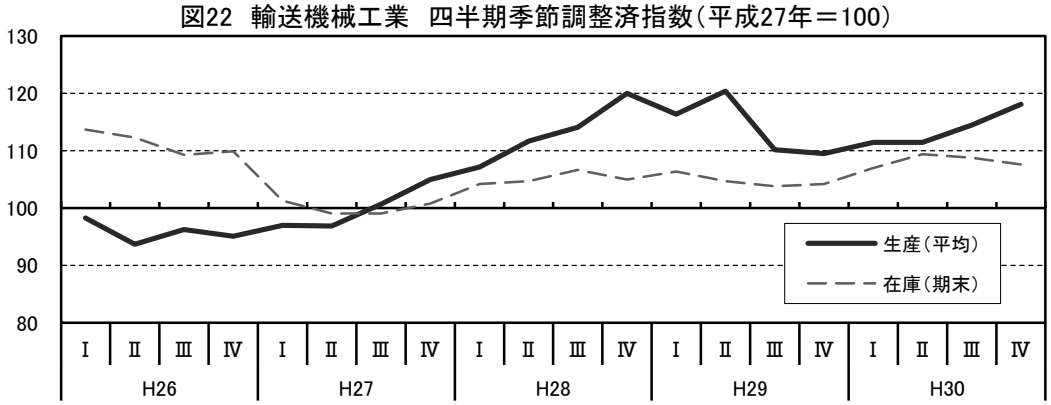


図22　輸送機械工業　四半期季節調整済指数（平成27年＝100）

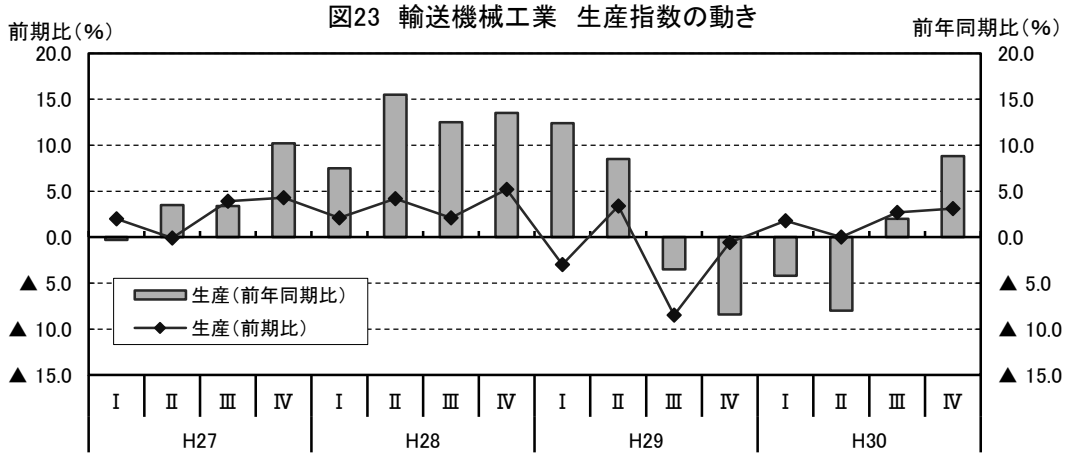


② 生　産

四半期別生産指数の前期比（季節調整済指数）は、Ⅰ期 1.8%と上昇し、Ⅱ期 0.0%と横ばいとなり、Ⅲ期 2.7%、Ⅳ期 3.1%と再び上昇した。

また、前年同期比（原指数）は、Ⅰ期▲4.2%、Ⅱ期▲8.0%と平成 29 年Ⅲ期以降４期連続で前年を下回ったが、Ⅲ期 2.0%、Ⅳ期 8.8%と前年を上回った（図 23、統計表第 3 表）。

図23 輸送機械工業 生産指数の動き

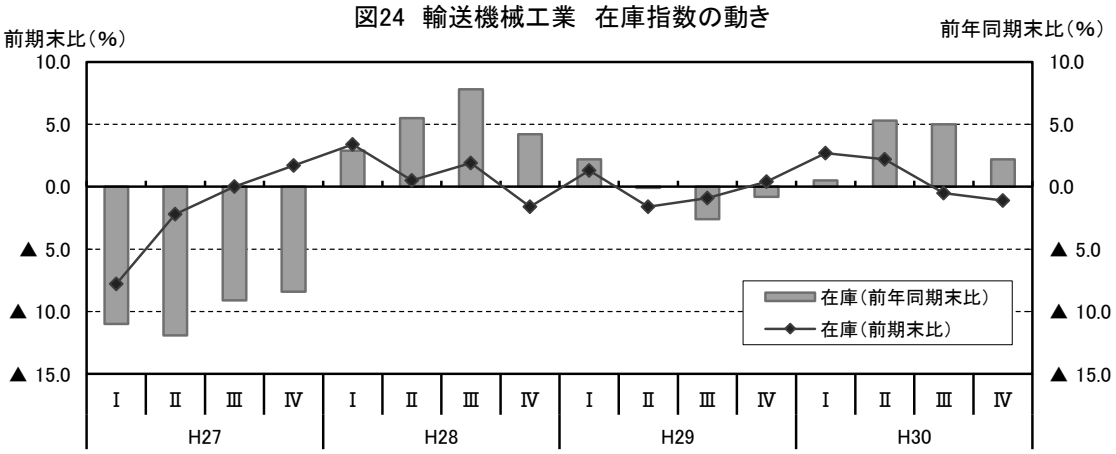


③ 在　庫

四半期別在庫指数の前期末比（季節調整済指数）は、Ⅰ期 2.7%、Ⅱ期 2.2%と平成 29 年Ⅳ期以降３期連続で上昇したが、Ⅲ期▲0.5%、Ⅲ期▲1.1%と低下した。

また、前年同期末比（原指数）は、Ⅰ期 0.5%、Ⅱ期 5.3%、Ⅲ期 5.0%、Ⅳ期 2.2%と４期連続で前年を上回った（図 24、統計表第 4 表）。

図24 輸送機械工業 在庫指数の動き



（７）窯業・土石製品工業

① 概　況

生産指数は前年比 0.3%（寄与度 0.01）の上昇で 87.6 となり、２年連続で上昇した。これは６品目中、３品目（ガラス製品、セメント製品、その他窯業・土石製品）が減少したものの、３品目（生コンクリートなど）が増加したことによる（表 7、統計表第 7 表）。

在庫指数は前年末比▲8.2%（寄与度▲0.26）で 73.9 となり、２年ぶりに低下した。これは５品目中、１品目が増加したものの、４品目（ガラス製品、セメント製品、その他窯業・土石製品など）が減少したことによる（表 7、統計表第 9 表）。

表7　品目別生産指数（年平均）・在庫指数（年末）

平成27年=100

	ウェイト（万分比）	生産指数（原指数） 平成29年	平成30年	前年比（%）	寄与度（%ポイント）	ウェイト（万分比）	在庫指数（原指数） 平成29年	平成30年	前年末比（%）	寄与度（%ポイント）
窯業・土石製品工業	**252.9**	87.3	87.6	0.3	0.01	**379.7**	80.5	73.9	▲ 8.2	▲ 0.26
ガラス製品	61.7	94.3	86.0	▲ 8.8	▲ 0.05	27.3	99.9	94.1	▲ 5.8	▲ 0.02
生コンクリート	79.4	82.7	84.3	1.9	0.01	－	－	－	－	－
セメント製品	23.7	90.3	89.4	▲ 1.0	▲ 0.00	156.3	76.9	62.5	▲ 18.7	▲ 0.24
炭素製品	52.7	X	X	X	X	113.8	X	X	X	X
ファインセラミックス	2.2	X	X	X	X	9.2	X	X	X	X
その他窯業・土石製品	33.2	93.9	92.4	▲ 1.6	▲ 0.00	73.1	86.2	82.5	▲ 4.3	▲ 0.03

寄与度は鉱工業に対する数値

図25　窯業・土石製品工業　月別季節調整済指数（平成27年＝100）

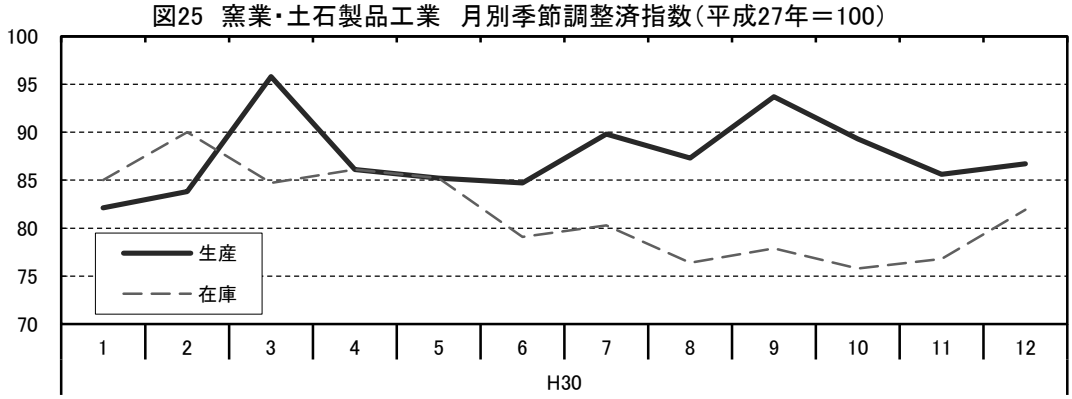
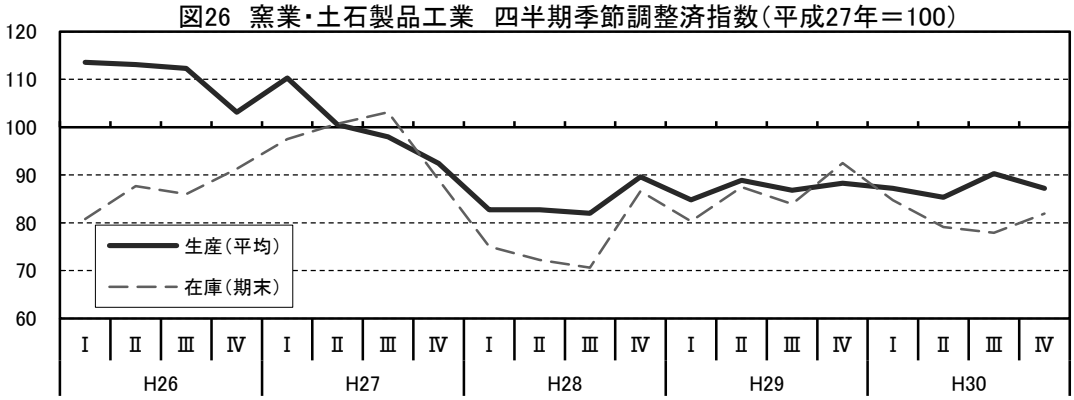


図26　窯業・土石製品工業　四半期季節調整済指数（平成27年＝100）

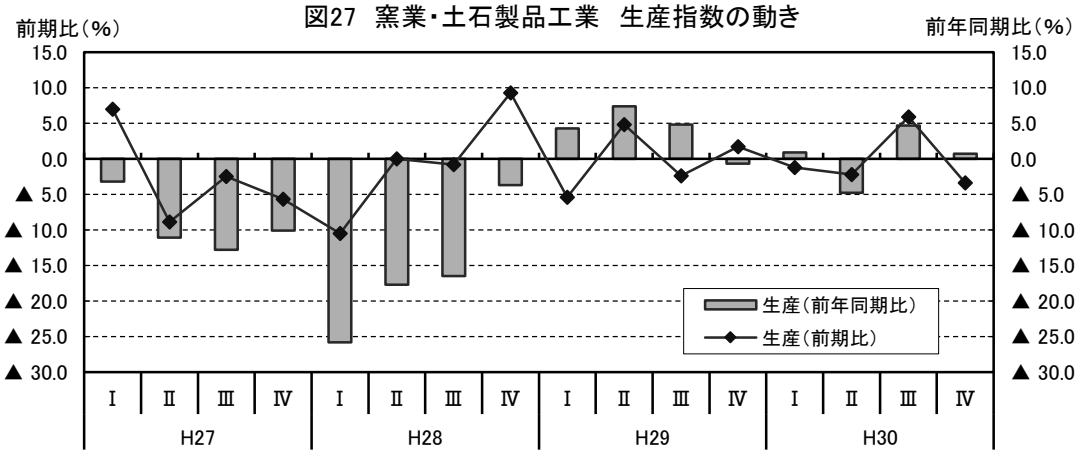


② 生　産

四半期別生産指数の前期比（季節調整済指数）は、Ⅰ期▲1.2%、Ⅱ期▲2.2 と低下し、Ⅲ期 5.9%と上昇したが、Ⅳ期▲3.4%と再び低下した。

また、前年同期比（原指数）は、Ⅰ期 0.9%と前年を上回り、Ⅱ期▲4.8%と前年を下回ったが、Ⅲ期 4.7%、Ⅳ期 0.7%と再び前年を上回った（図 27、統計表第 3 表）。

図27　窯業・土石製品工業　生産指数の動き

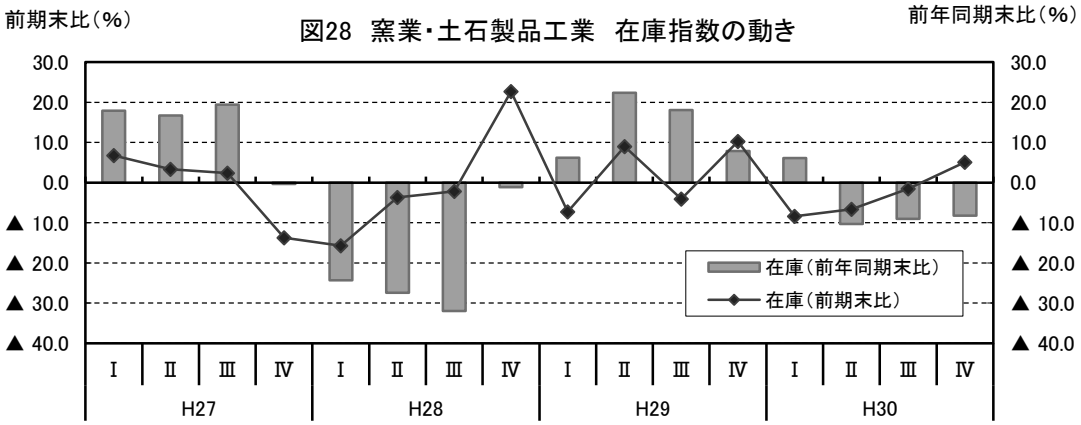


③ 在　庫

四半期別在庫指数の前期末比（季節調整済指数）は、Ⅰ期▲8.4%、Ⅱ期▲6.6%、Ⅲ期▲1.5%と３期連続で低下したが、Ⅳ期 5.1%と上昇した。

また、前年同期末比（原指数）は、Ⅰ期 6.1%と平成 29 年Ⅰ期以降５期連続で前年を上回ったが、Ⅱ期▲10.3%、Ⅲ期▲9.0%、Ⅳ期▲8.2%と３期連続で前年を下回った（図 28、統計表第 4 表）。

図28　窯業・土石製品工業　在庫指数の動き



（８）化学工業

① 概　況

生産指数は前年比 21.8%（寄与度 5.20）で 106.6 となり、３年ぶりに上昇した。これは８品目中、３品目（プラスチック樹脂など）が減少したものの、５品目（化学肥料、無機化学製品、その他化学製品、医薬品原末・原液、医薬品）が増加したことによる（表 8、統計表第 7 表）。

在庫指数は前年末比 11.0%（寄与度 3.12）で 93.1 となり、４年ぶりに上昇した。これは８品目中、２品目が減少したものの、６品目（化学肥料、無機化学製品、プラスチック樹脂、その他化学製品、医薬品原末・原液、医薬品）が増加したことによる（表 8、統計表第 9 表）。

表8　品目別生産指数（年平均）・在庫指数（年末）

平成27年=100

	ウェイト（万分比）	生産指数（原指数） 平成29年	平成30年	前年比（%）	寄与度（%ポイント）	ウェイト（万分比）	在庫指数（原指数） 平成29年	平成30年	前年末比（%）	寄与度（%ポイント）
化学工業	**2734.0**	87.5	106.6	21.8	5.20	**3225.2**	83.9	93.1	11.0	3.12
化学肥料	179.3	98.4	102.8	4.5	0.08	349.7	95.6	105.3	10.1	0.36
ソーダ工業品	4.3	X	X	X	X	2.6	X	X	X	X
無機化学製品	31.0	116.0	130.4	12.4	0.04	84.6	65.8	87.8	33.4	0.20
プラスチック樹脂	33.4	99.1	97.6	▲ 1.5	▲ 0.00	127.1	69.0	76.9	11.4	0.11
その他化学製品	125.9	102.4	107.7	5.2	0.07	752.5	95.1	110.1	15.8	1.19
接着剤	16.4	X	X	X	X	107.5	X	X	X	X
医薬品原末・原液	232.8	107.3	142.9	33.2	0.82	483.2	62.2	76.4	22.8	0.72
医薬品	2110.9	82.7	102.8	24.3	4.22	1318.0	84.2	89.9	6.8	0.79

寄与度は鉱工業に対する数値

図29　化学工業　月別季節調整済指数（平成27年＝100）

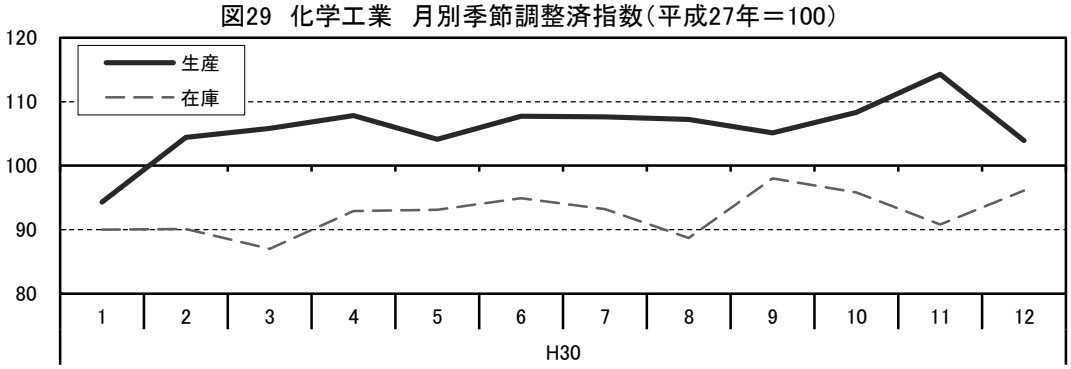
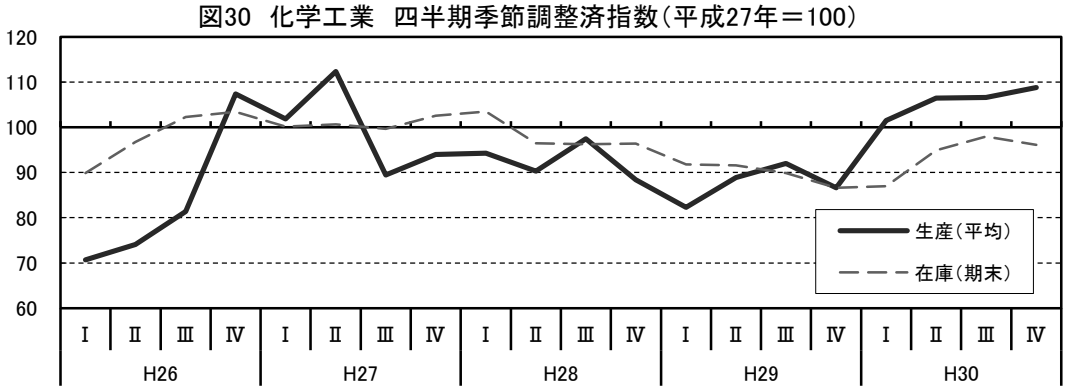


図30　化学工業　四半期季節調整済指数（平成27年＝100）

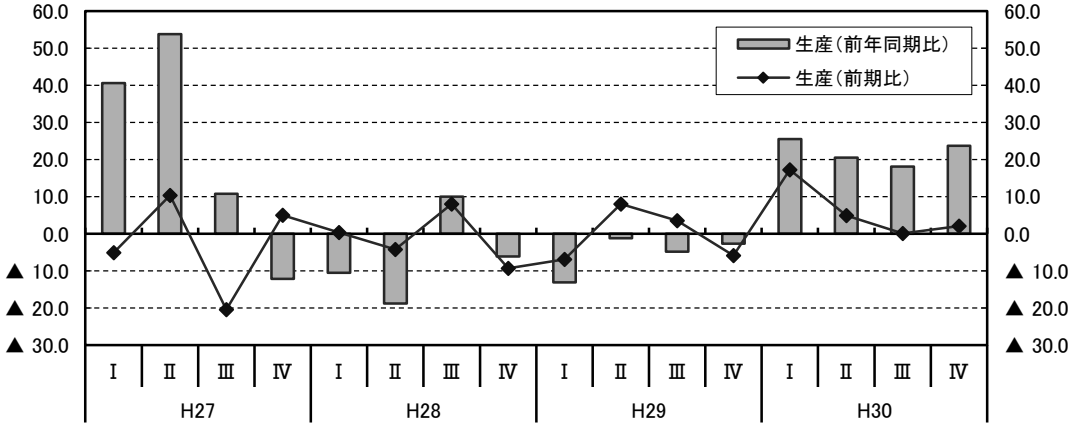


② 生　産

四半期別生産指数の前期比（季節調整済指数）は、Ⅰ期 17.2%、Ⅱ期 4.9%、Ⅲ期 0.1%、Ⅳ期 2.1%と４期連続で上昇した。

また、前年同期比（原指数）は、Ⅰ期 25.5%、Ⅱ期 20.5%、Ⅲ期 18.1%、Ⅳ期 23.7%と４期連続で前年を上回った（図 31、統計表第３表）。

図31　化学工業　生産指数の動き

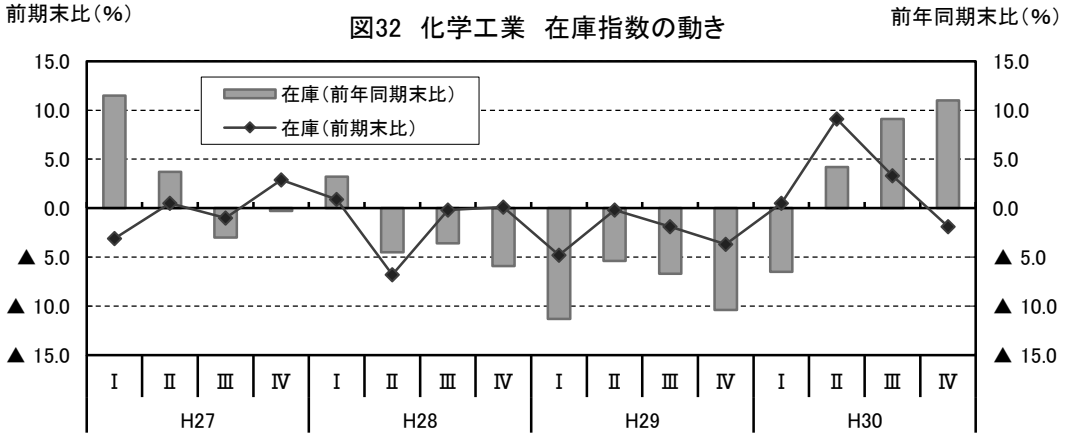


③ 在　庫

四半期別在庫指数の前期末比（季節調整済指数）は、Ⅰ期 0.5%、Ⅱ期 9.1%、Ⅲ期 3.3%と３期連続で上昇したが、Ⅳ期▲1.9%と低下した。

また、前年同期末比（原指数）は、Ⅰ期▲6.5%と平成 28 年Ⅱ期以降８期連続で前年を下回ったが、Ⅱ期 4.2%、Ⅲ期 9.1%、Ⅳ期 11.0%と３期連続で前年を上回った（図 32、統計表第４表）。

図32　化学工業　在庫指数の動き



（９）プラスチック製品工業

① 概　況

生産指数は前年比 4.4%（寄与度 0.22）の上昇で 104.2 となり、２年ぶりに上昇した。これは６品目中、２品目（機械器具部品、日用品雑貨）が減少したものの、４品目（フィルム・シート、容器、建材・強化製品、その他プラスチック製品）が増加したことによる（表 9、統計表第 7 表）。

在庫指数は前年末比 10.7%（寄与度 0.83）の上昇で 131.1 となり、２年連続で上昇した。これは６品目中、２品目が減少したものの、４品目（フィルム・シート、容器、日用品雑貨、その他プラスチック製品）が増加したことによる（表 9、統計表第 9 表）。

表9　品目別生産指数（年平均）・在庫指数（年末）

平成27年=100

	ウェイト（万分比）	生産指数（原指数） 平成29年	平成30年	前年比（%）	寄与度（%ポイント）	ウェイト（万分比）	在庫指数（原指数） 平成29年	平成30年	前年末比（%）	寄与度（%ポイント）
プラスチック製品工業	**497.4**	99.8	104.2	4.4	0.22	**621.8**	118.4	131.1	10.7	0.83
フィルム・シート	211.6	91.4	99.3	8.6	0.17	130.4	79.1	80.2	1.4	0.02
機械器具部品	83.8	101.9	97.4	▲ 4.4	▲ 0.04	5.1	X	X	X	X
容器	43.4	102.4	107.1	4.6	0.02	37.8	110.2	144.1	30.8	0.13
日用品雑貨	59.2	106.9	105.6	▲ 1.2	▲ 0.01	174.2	102.0	106.1	4.0	0.08
建材・強化製品	29.1	107.9	113.0	4.7	0.01	4.6	X	X	X	X
その他プラスチック製品	70.3	111.5	120.6	8.2	0.06	269.7	148.7	171.2	15.1	0.64

寄与度は鉱工業に対する数値

図33　プラスチック製品工業　月別季節調整済指数（平成27年＝100）

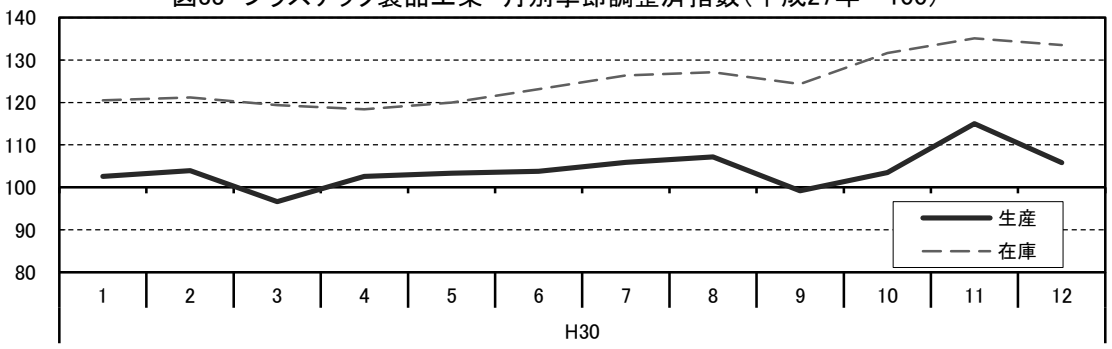
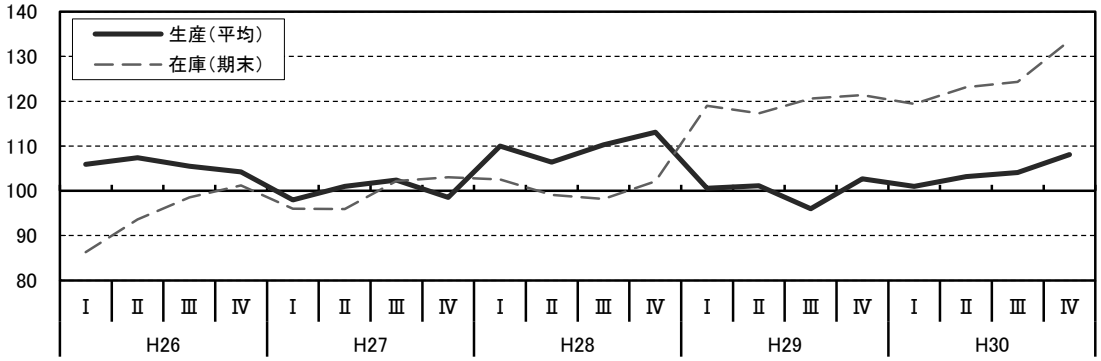


図34　プラスチック製品工業　四半期季節調整済指数（平成27年＝100）

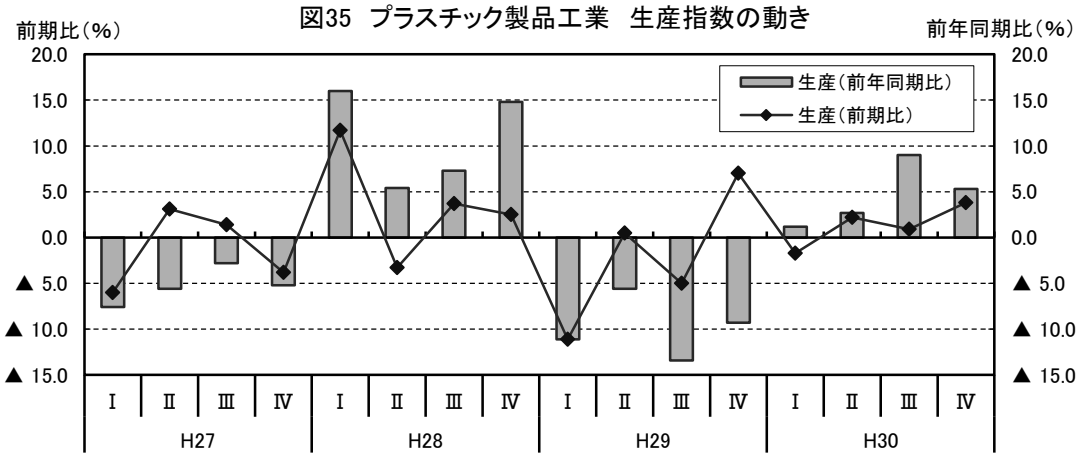


② 生　産

四半期別生産指数の前期比(季節調整済指数)は、Ⅰ期▲1.7%と低下したが、Ⅱ期2.2%、Ⅲ期 0.9%、Ⅳ期 3.8%と３期連続で上昇した。

また、前年同期比（原指数）は、Ⅰ期 1.2%、Ⅱ期 2.7%、Ⅲ期 9.0%、Ⅳ期 5.3%と４連続で前年を上回った（図 35、統計表第３表)。

図35　プラスチック製品工業　生産指数の動き

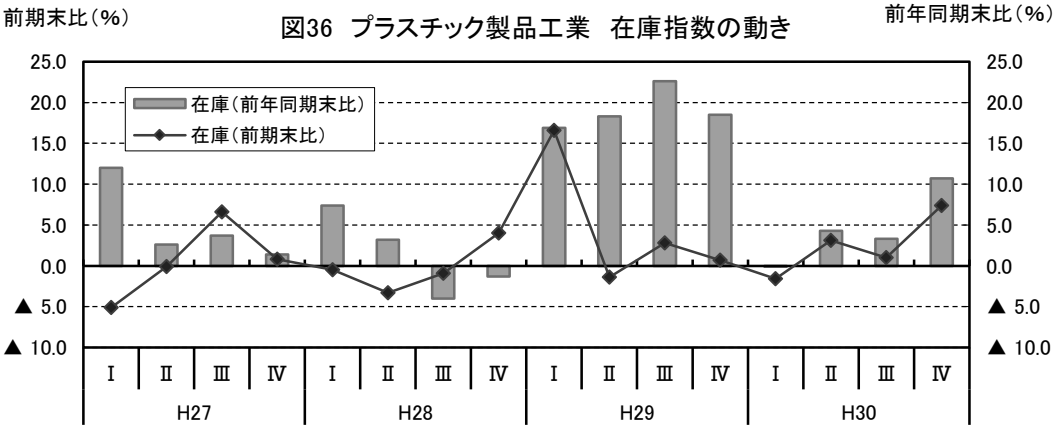


③ 在　庫

四半期別在庫指数の前期末比(季節調整済指数)は、Ⅰ期▲1.6%と低下したが、Ⅱ期3.1%、Ⅲ期 1.0%、Ⅳ期 7.4%と３期連続で上昇した。

また、前年同期末比（原指数）は、Ⅰ期▲0.1%と前年を下回ったが、Ⅱ期 4.3%、Ⅲ期 3.3%、Ⅳ期 10.7%と３期連続で前年を上回った。(図 36、統計表第４表)。

図36　プラスチック製品工業　在庫指数の動き



(10) パルプ・紙・紙加工品工業

① 概　況

生産指数は前年比▲3.8%（寄与度▲0.15）で 95.8 となり、２年ぶりに低下した。これは６品目中、２品目（段ボール・箱・袋など）が増加したものの、４品目（板紙など）が減少したことによる（表 10、統計表第 7 表）。

在庫指数は前年末比▲10.1%（寄与度▲0.58）で 81.7 となり４年連続で低下した。これは５品目中、２品目（段ボール・箱・袋など）が増加したものの、３品目（板紙など）が減少したことによる（表 10、統計表第 9 表）。

表10　品目別生産指数（年平均）・在庫指数（年末）

平成27年=100

	ウェイト（万分比）	生産指数（原指数） 平成29年	平成30年	前年比（%）	寄与度（%ポイント）	ウェイト（万分比）	在庫指数（原指数） 平成29年	平成30年	前年末比（%）	寄与度（%ポイント）
パルプ・紙・紙加工品工業	**401.9**	99.6	95.8	▲ 3.8	▲ 0.15	**597.5**	90.9	81.7	▲ 10.1	▲ 0.58
パルプ	88.7	X	X	X	X	－	－	－	－	－
紙	131.7	X	X	X	X	221.3	X	X	X	X
紙器	6.8	X	X	X	X	45.0	X	X	X	X
板紙	53.3	94.8	87.5	▲ 7.7	▲ 0.04	114.0	79.5	70.4	▲ 11.4	▲ 0.11
段ボール・箱・袋	77.4	102.2	102.6	0.4	0.00	15.5	92.2	95.3	3.4	0.01
その他紙製品	44.0	X	X	X	X	201.7	X	X	X	X

寄与度は鉱工業に対する数値

図37　パルプ・紙・紙加工品工業　月別季節調整済指数（平成27年＝100）

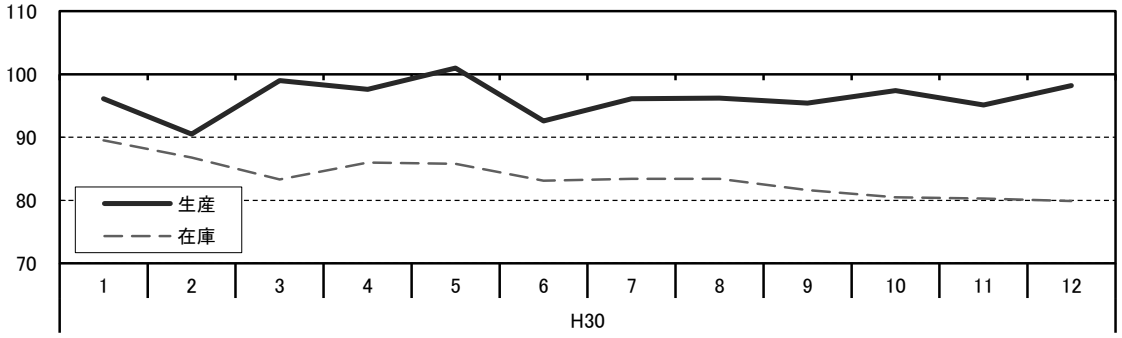
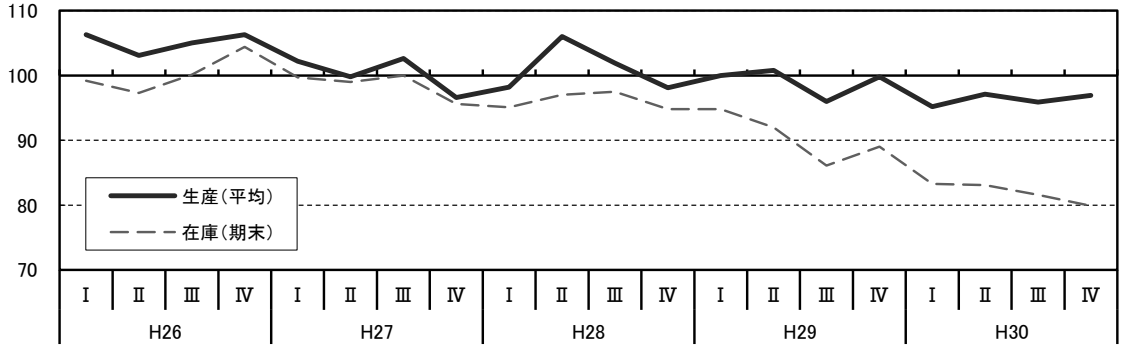


図38　パルプ・紙・紙加工品工業　四半期季節調整済指数（平成27年＝100）

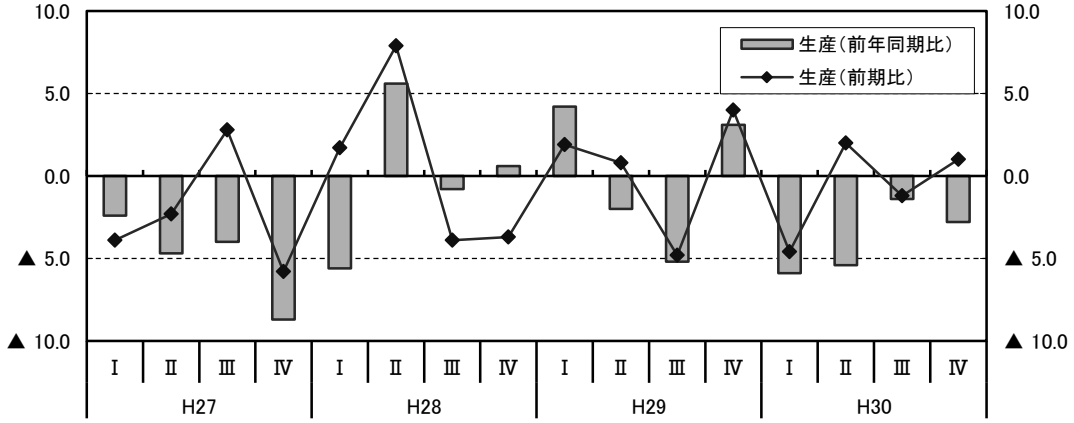


② 生　産

四半期別生産指数の前期比（季節調整済指数）は、Ⅰ期▲4.6%と低下し、Ⅱ期 2.0%と上昇したが、Ⅲ期▲1.2%と低下し、Ⅳ期 1.0%と再び上昇した。

また、前年同期比（原指数）は、Ⅰ期▲5.9%、Ⅱ期▲5.4%、Ⅲ期▲1.4%、Ⅳ期▲2.8%と４期連続で前年を下回った（図 39、統計表第３表）。

図39　パルプ・紙・紙加工品工業　生産指数の動き

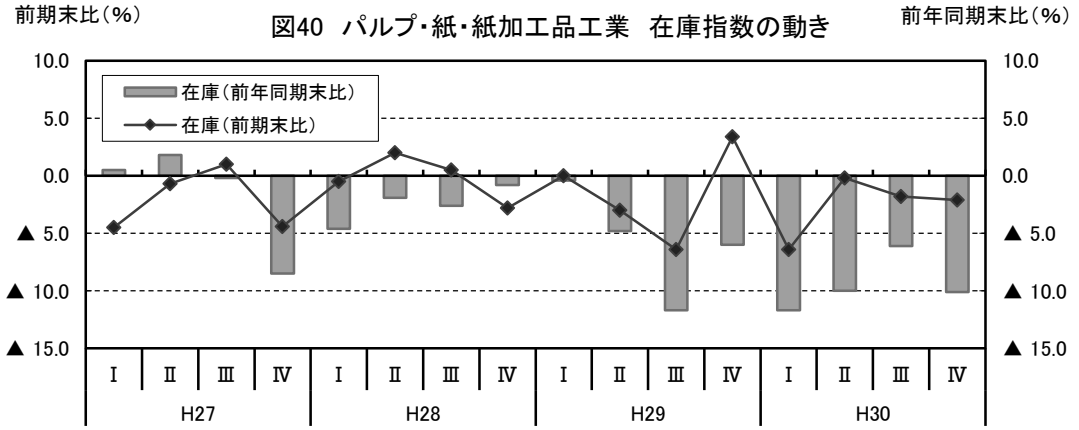


③ 在　庫

四半期別在庫指数の前期末比（季節調整済指数）は、Ⅰ期▲6.4%、Ⅱ期▲0.2%、Ⅲ期▲1.8%、Ⅳ期▲2.1%と４期連続で低下した。

また、前年同期末比（原指数）は、Ⅰ期▲11.7%、Ⅱ期▲10.0%、Ⅲ期▲6.1%、Ⅳ期▲10.1%と平成 27 年Ⅲ期以降 14 期連続で前年を下回った（図 40、統計表第４表）。

図40　パルプ・紙・紙加工品工業　在庫指数の動き



(11) 繊維工業

① 概　況

生産指数は前年比▲2.6%（寄与度▲0.05）で 94.5 となり、２年ぶりに低下した。これは５品目中、３品目（織物、染色整理、その他繊維製品）が増加したものの、２品目（化繊・紡績、衣類）が減少したことによる（表 11、統計表第 7 表）。

在庫指数は前年末比 3.1%（寄与度 0.07）で 86.7 となり、３年ぶりに上昇した。これは５品目中、２品目（織物、衣類）が減少したものの、３品目（化繊・紡績、染色整理、その他繊維製品）が増加したことによる（表 11、統計表第 9 表）。

表11　品目別生産指数（年平均）・在庫指数（年末）

平成27年=100

	ウェイト（万分比）	生産指数（原指数） 平成29年	平成30年	前年比（%）	寄与度（%ポイント）	ウェイト（万分比）	在庫指数（原指数） 平成29年	平成30年	前年末比（%）	寄与度（%ポイント）
繊維工業	**193.5**	97.0	94.5	▲ 2.6	▲ 0.05	**258.1**	84.1	86.7	3.1	0.07
化繊・紡績	41.1	93.2	85.8	▲ 7.9	▲ 0.03	38.0	95.9	97.6	1.8	0.01
織物	31.5	97.9	101.6	3.8	0.01	76.6	70.4	65.3	▲ 7.2	▲ 0.04
染色整理	27.8	121.7	122.9	1.0	0.00	38.5	83.3	102.1	22.6	0.08
衣類	72.2	88.3	82.8	▲ 6.2	▲ 0.04	87.2	88.1	86.4	▲ 1.9	▲ 0.02
その他繊維製品	20.9	100.5	103.0	2.5	0.01	17.8	99.9	124.0	24.1	0.05

寄与度は鉱工業に対する数値

図41　繊維工業　月別季節調整済指数（平成27年＝100）

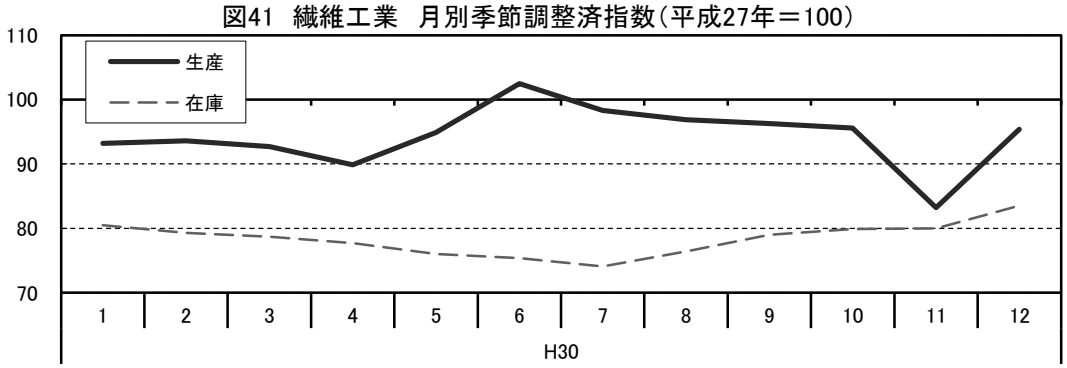
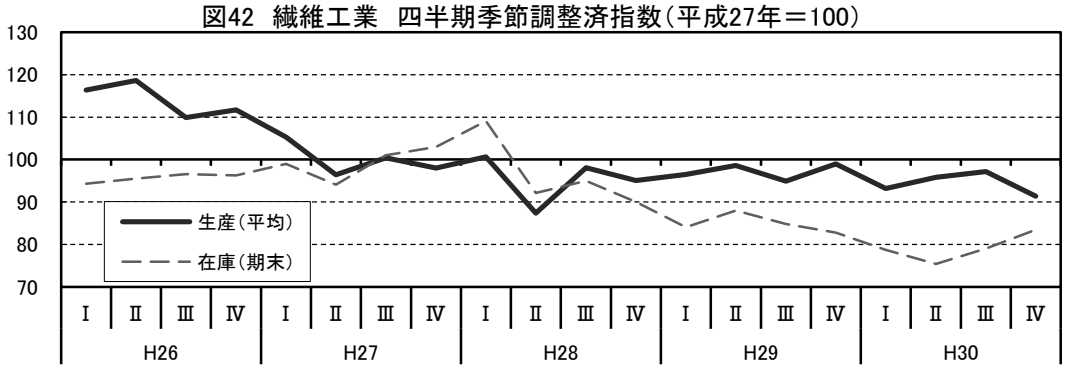


図42　繊維工業　四半期季節調整済指数（平成27年＝100）

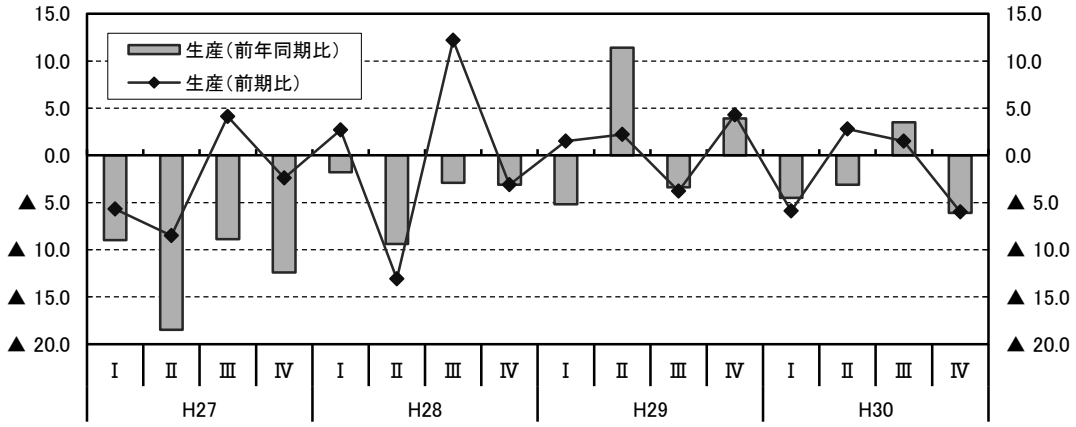


② 生　産

四半期別生産指数の前期比（季節調整済指数）は、Ⅰ期▲5.9%と低下し、Ⅱ期 2.8%、Ⅲ期 1.5%と上昇したが、Ⅳ期▲6.0%と再び低下した。

また、前年同期比（原指数）は、Ⅰ期▲4.5%、Ⅱ期▲3.1%と前年を下回ったが、Ⅲ期 3.5%と前年を上回り、Ⅳ期▲6.1%と再び前年を下回った（図 43、統計表第 3 表）。

図43　繊維工業　生産指数の動き

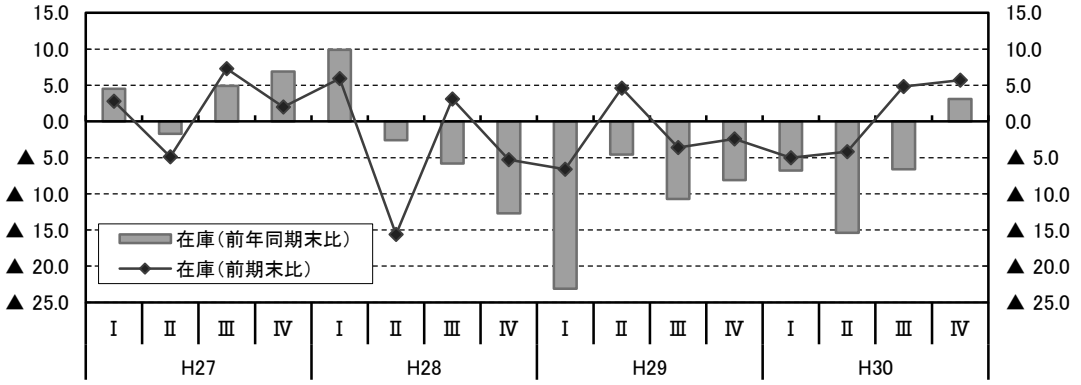


③ 在　庫

四半期別在庫指数の前期末比（季節調整済指数）は、Ⅰ期▲5.0%、Ⅱ期▲4.2%と平成 29 年Ⅲ期以降 4 期連続で低下したが、Ⅲ期 4.8%、Ⅳ期 5.7%と上昇した。

また、前年同期末比（原指数）は、Ⅰ期▲6.8%、Ⅱ期▲15.4%、Ⅲ期▲6.6%と平成 28 年Ⅱ期以降 10 期連続で前年を下回ったが、Ⅳ期 3.1%と前年を上回った。（図 44、統計表第 4 表）。

図44　繊維工業　在庫指数の動き



(12) 食料品工業

① 概　況

生産指数は前年比▲3.4%（寄与度▲0.17）で 92.3 となり、４年連続で低下した。これは７品目中、２品目（飲料など）が増加したものの、５品目（畜産食料品、調味料、パン・菓子、その他の食料品など）が減少したことによる（表 12、統計表第 7 表）。

在庫指数は前年末比▲8.7%（寄与度▲0.51）で 83.6 となり、３年ぶりに低下した。これは７品目中、２品目（調味料、精穀・製粉）が増加したものの、５品目（畜産食料品、その他の食料品、飲料など）が減少したことによる（表 12、統計表第 9 表）。

表12 品目別生産指数（年平均）・在庫指数（年末）

平成27年=100

	ウェイト（万分比）	生産指数（原指数） 平成29年	平成30年	前年比（%）	寄与度（%ポイント）	ウェイト（万分比）	在庫指数（原指数） 平成29年	平成30年	前年末比（%）	寄与度（%ポイント）
食料品工業	**531.7**	95.5	92.3	▲ 3.4	▲ 0.17	**603.8**	91.6	83.6	▲ 8.7	▲ 0.51
畜産食料品	120.0	93.3	82.0	▲ 12.1	▲ 0.13	86.5	119.9	87.8	▲ 26.8	▲ 0.29
水産食料品	23.5	X	X	X	X	30.4	X	X	X	X
調味料	23.0	93.8	89.8	▲ 4.3	▲ 0.01	84.4	65.2	73.9	13.3	0.08
精穀・製粉	1.3	X	X	X	X	2.9	107.1	111.0	3.6	0.00
パン・菓子	42.9	90.1	83.2	▲ 7.7	▲ 0.03	9.1	X	X	X	X
その他の食料品	215.9	101.3	101.2	▲ 0.1	▲ 0.00	94.3	96.4	83.4	▲ 13.5	▲ 0.13
飲料	105.1	86.6	87.3	0.8	0.01	296.2	94.3	91.7	▲ 2.8	▲ 0.08

寄与度は鉱工業に対する数値

図45 食料品工業 月別季節調整済指数（平成27年＝100）

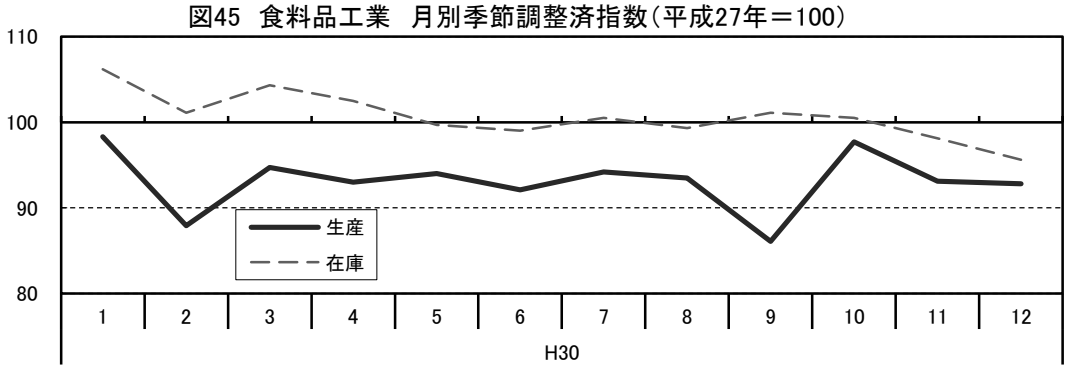
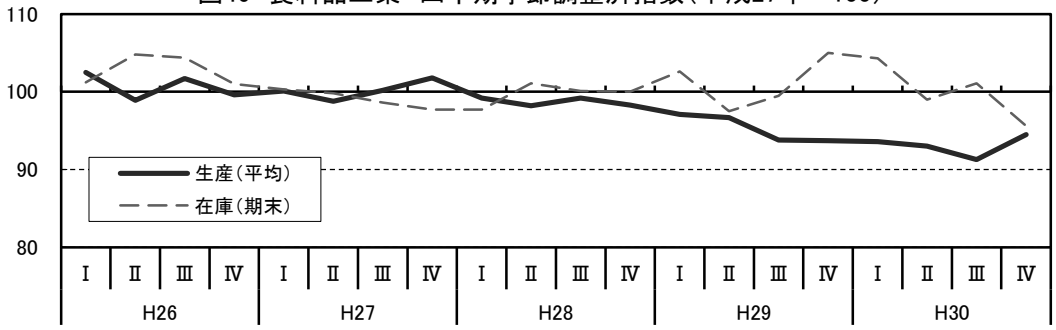


図46 食料品工業 四半期季節調整済指数（平成27年＝100）

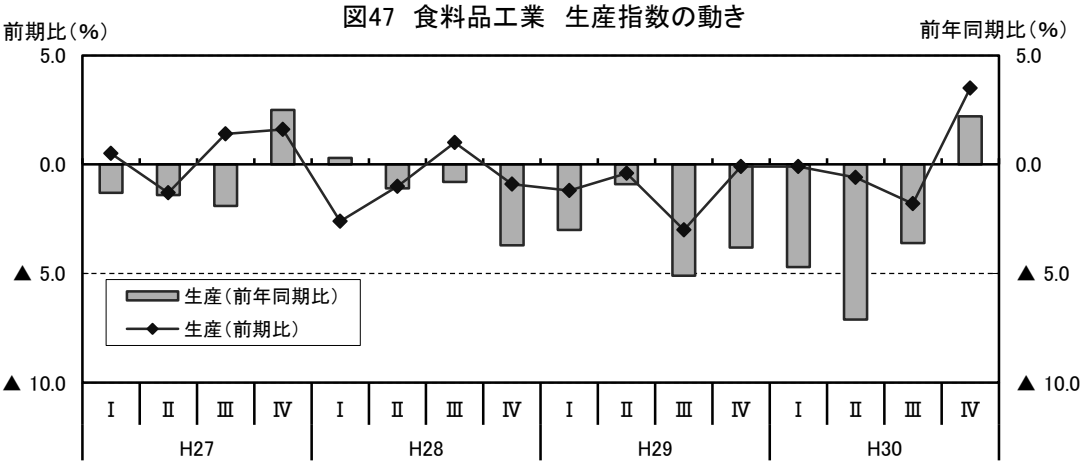


② 生　産

四半期別生産指数の前期比（季節調整済指数）は、Ⅰ期▲0.1%、Ⅱ期▲0.6、Ⅲ期▲1.8%と平成28年Ⅳ期以降８期連続で低下したが、Ⅳ期3.5%と上昇した。

また、前年同期比（原指数）は、Ⅰ期▲4.7%、Ⅱ期▲7.1%、Ⅲ期▲3.6%と平成28年Ⅱ期以降10期連続で前年を下回ったが、Ⅳ期2.2%と前年を上回った（図47、統計表第3表）。

図47　食料品工業　生産指数の動き

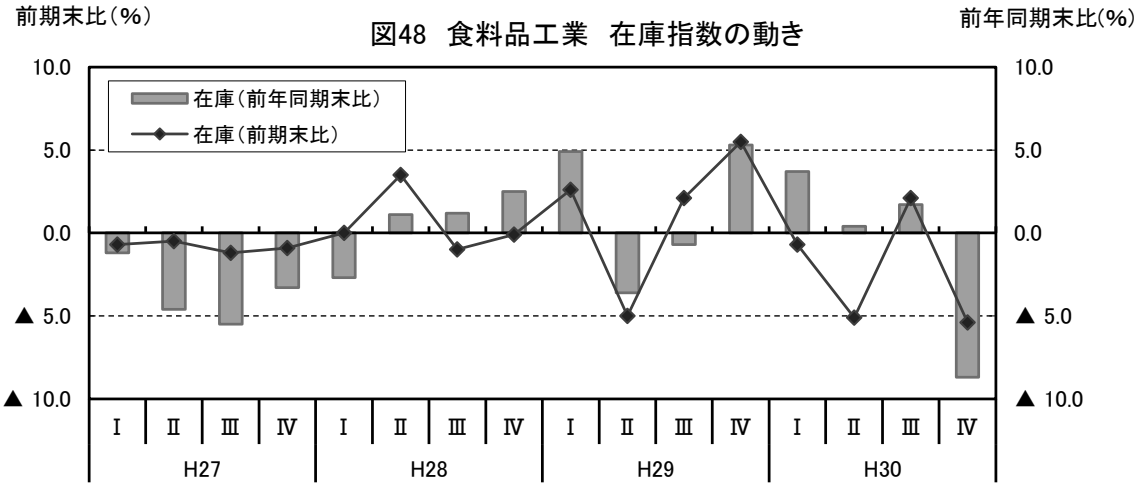


③ 在　庫

四半期別在庫指数の前期末比（季節調整済指数）は、Ⅰ期▲0.7%。Ⅱ期▲5.1%と低下したが、Ⅲ期2.1%と上昇し、Ⅳ期▲5.4%と再び低下した。

また、前年同期末比（原指数）は、Ⅰ期3.7%、Ⅱ期0.4%、Ⅲ期1.7%と平成29年Ⅳ期以降４期連続で前年を上回ったが、Ⅳ期▲8.7%と前年を下回った（図48、統計表第4表）。

図48　食料品工業　在庫指数の動き



(13) その他工業

① 概　況

生産指数は前年比▲1.2%（寄与度▲0.06）で 94.1 となり、３年連続で低下した。これは４品目中、１品目が増加したものの、３品目（印刷業、木材・木製品工業など）が減少したことによる（表 13、統計表第 7 表）。

表13 品目別生産指数(年平均)・在庫指数(年末)

平成27年=100

	ウェイト（万分比）	生産指数(原指数) 平成29年	生産指数(原指数) 平成30年	前年比(%)	寄与度(%ポイント)	ウェイト（万分比）	在庫指数(原指数) 平成30年	在庫指数(原指数) 平成30年	前年末比(%)	寄与度(%ポイント)
その他工業	**544.0**	95.2	94.1	▲ 1.2	▲ 0.06	**271.6**	X	X	X	X
ゴム製品工業	44.7	X	X	X	X	27.5	X	X	X	X
印刷業	104.4	93.3	91.1	▲ 2.4	▲ 0.02	28.8	X	X	X	X
木材・木製品工業	107.2	100.4	100.0	▲ 0.4	▲ 0.00	－	－	－	－	－
その他製品工業	287.7	X	X	X	X	215.3	X	X	X	X

寄与度は鉱工業に対する数値

図49 その他工業 月別季節調整済指数(平成27年＝100)

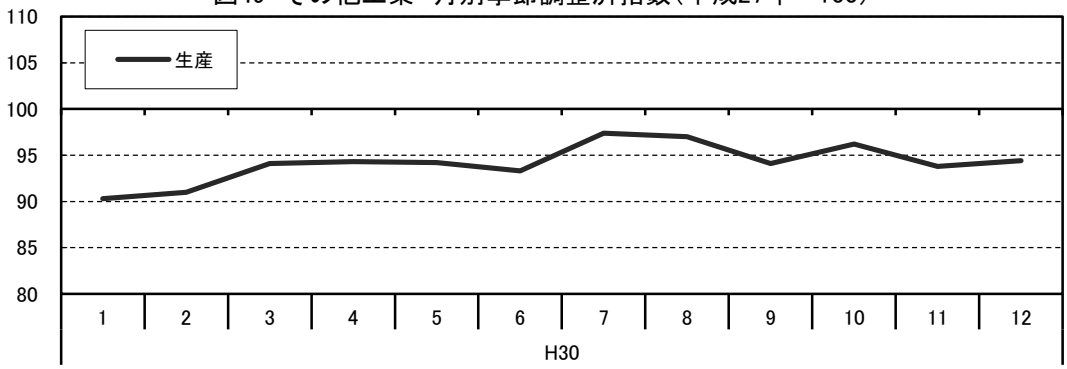
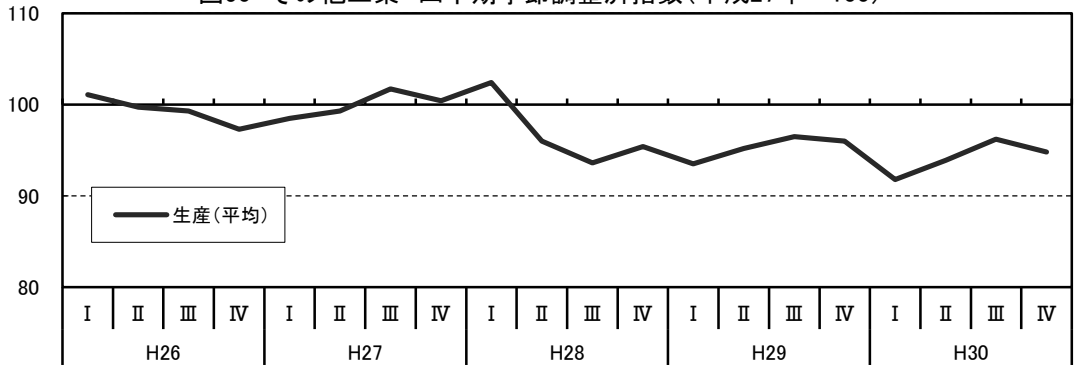


図50 その他工業 四半期季節調整済指数(平成27年＝100)

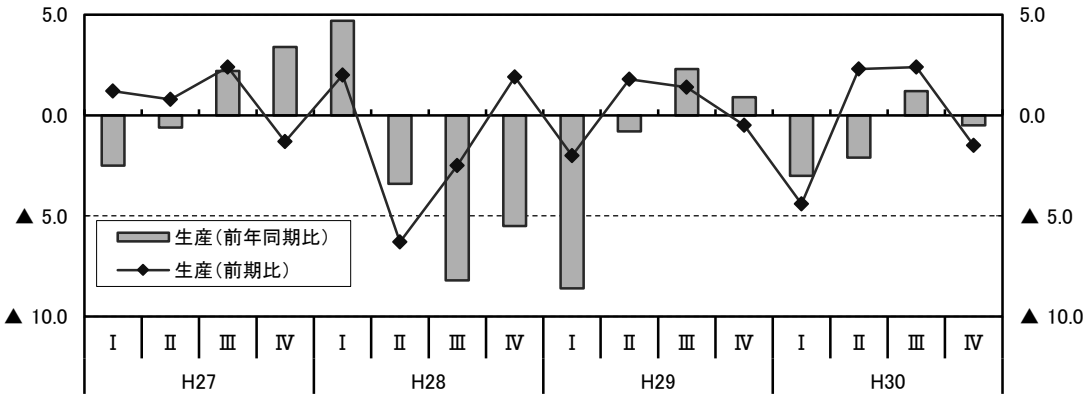


② 生　産

四半期別生産指数の前期比（季節調整済指数）は、Ⅰ期▲4.4%と平成 29 年Ⅳ期に続き低下したが、Ⅱ期 2.3%、Ⅲ期 2.4%と上昇し、Ⅳ期▲1.5%と再び低下した。

また、前年同期比（原指数）は、Ⅰ期▲3.0%、Ⅱ期▲2.1%と前年を下回ったが、Ⅲ期 1.2%と前年を上回り、Ⅳ期▲0.5%と再び前年を下回った（図 51、統計表第 3 表）。

図51　その他工業　生産指数の動き



③ 在　庫

四半期別在庫指数の前期末比（季節調整済指数）は、４期連続で上昇した。

また、前年同期末比（原指数）は、平成 29 年Ⅳ期以降５期連続で前年を上回った。

※指数値は秘匿のため公表しません。

3 財用途別動向

注：財用途別分類及び定義については P3「②特殊分類(財別)」を、品目については P15～16「業種別・財別品目一覧」を参照。

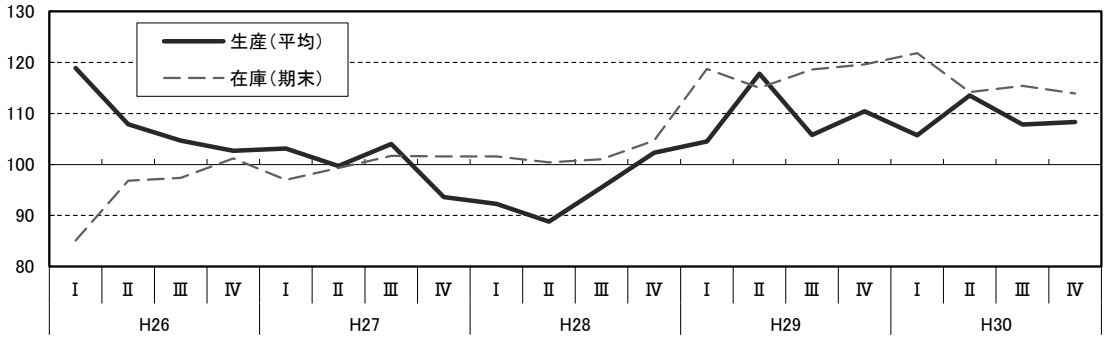
（１）最終需要財

生産は前年比 8.4%の上昇で 102.9 となり、在庫は前年末比▲0.6%で 93.2 となった（統計表第 11 表･第 13 表）。

① 投資財

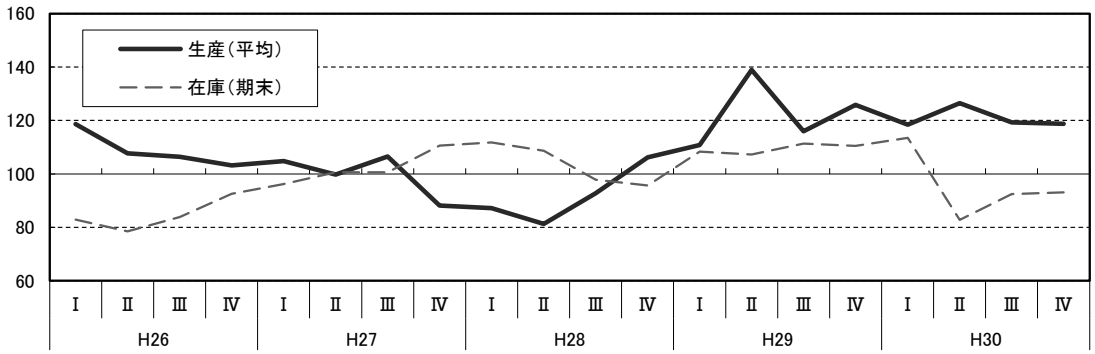
投資財全体では、生産が前年比（原指数）▲0.8%で 108.7 となり、在庫が前年末比▲5.1%で 108.1 となった。また、生産を前期比（季節調整済指数）でみると、Ⅰ期▲4.3%と低下し、Ⅱ期 7.4%と上昇したが、Ⅲ期▲5.0%と低下し、Ⅳ期 0.5%と再び上昇した（図 1、統計表第 2 表･第 5 表･第 6 表）。

図1 投資財 四半期季節調整済指数（平成27 年＝100）



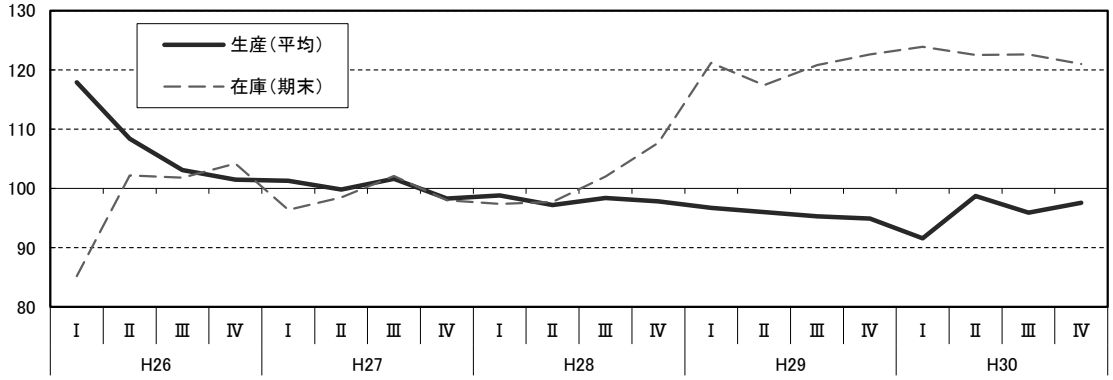
投資財のうち**資本財**は、生産が前年比（原指数）▲1.1%で 121.1 となり、在庫が前年末比▲15.9%で 96.5 となった。また、生産を前期比（季節調整済指数）でみると、Ⅰ期▲5.9%と低下し、Ⅱ期 6.8%と上昇したが、Ⅲ期▲5.7%、Ⅳ期▲0.5 と再び低下した（図 2、統計表第 2 表･第 5 表･第 6 表）。

図2 資本財 四半期季節調整済指数（平成27年＝100）



また、**建設財**は、生産が前年比（原指数）▲0.3%で 95.5 となり、在庫が前年末比▲1.6%で 111.8 となった。また、生産を前期比（季節調整済指数）でみると、Ⅰ期▲3.5%と平成28 年Ⅳ期以降 6 期連続で低下し、Ⅱ期 7.8%と上昇したが、Ⅲ期▲2.8%と低下し、Ⅳ期1.8%と再び上昇した（図 3、統計表第 2 表･第 5 表･第 6 表）。

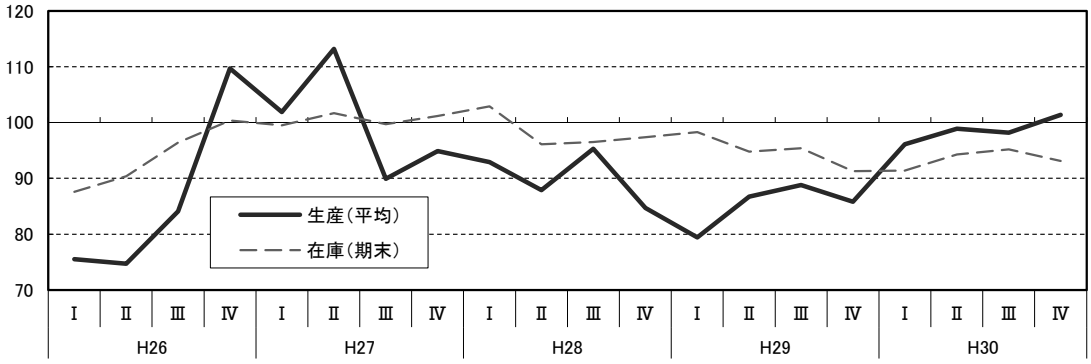
図3　建設財　四半期季節調整済指数（平成27年＝100）



② 消費財

消費財全体では、生産が前年比（原指数）15.9%の上昇で 99.1 となり、在庫が前年末比 1.1%の上昇で 88.6 となった。また、生産を前期比（季節調整済指数）でみると、Ⅰ期12.0%、Ⅱ期 2.9%と上昇したが、Ⅲ期▲0.7%と低下し、Ⅳ期 3.3%と再び上昇した（図 4、統計表第 2 表･第 5 表･第 6 表）。

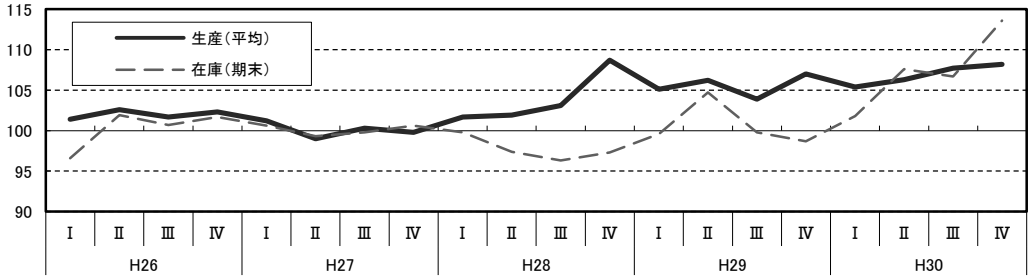
図4　消費財　四半期季節調整済指数（平成27年＝100）



（２）生産財

生産財全体では、生産が前年比（原指数）1.1%の上昇で 106.8 となり、在庫が前年末比 14.9%の上昇で 110.0 となった。また、生産を前期比（季節調整済指数）でみると、Ⅰ期▲1.5%と低下したが、Ⅱ期 0.9%、Ⅲ期 1.3%、Ⅳ期 0.5%と３期連続で上昇した（図 7、統計表第２表･第５表･第６表）。

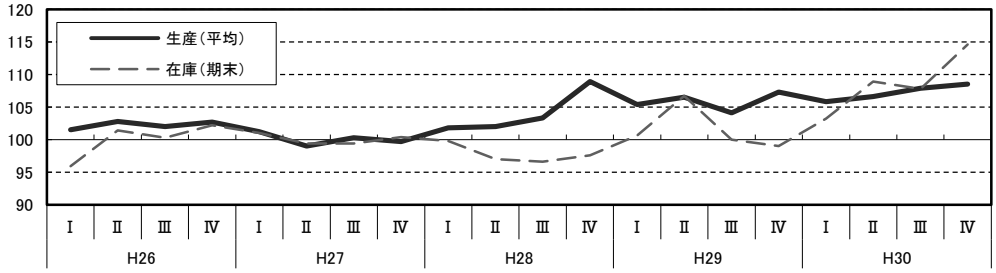
図7　生産財　四半期季節調整済指数（平成27年＝100）



① 鉱工業用生産財

生産財のうち**鉱工業用生産財**は、生産が前年比（原指数）0.9%の上昇で 107.0 となり、在庫が前年末比 15.0%の上昇で 110.1 となった。また、生産を前期比（季節調整済指数）でみると、Ⅰ期▲1.4%と低下したが、Ⅱ期 0.8%、Ⅲ期 1.2 %、Ⅳ期 0.6%と３期連続で上昇した（図 8、統計表第２表･第５表･第６表）。

図8　鉱工業用生産財　四半期季節調整済指数（平成27年＝100）



② その他用生産財

また、**その他用生産財**は、生産が前年比（原指数）2.5%の上昇で 99.7 となり、在庫が前年末比 12.9%の上昇で 108.2 となった。また、生産を前期比（季節調整済指数）でみると、Ⅰ期▲5.4%と低下し、Ⅱ期 9.0%と上昇したが、Ⅲ期▲2.3%と低下し、Ⅳ期 3.3%と再び上昇した（図 9、統計表第２表･第５表･第６表）。

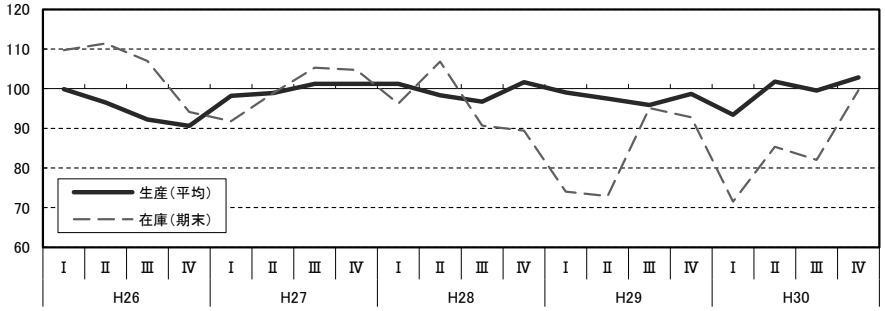



図9　その他用生産財　四半期季節調整済指数（平成27年＝100）